

# JANOME REPORT

## 2022



## 企業理念

1. ジャノメは、世界の人々の豊かで創造的な生活の向上を目指す。
2. ジャノメは、常に価値ある商品とサービスの提供を通じて社会・文化の向上に貢献する。

当社グループは国産初のミシンメーカーとして創業し、2021年10月に創業100周年を迎えました。これまでの100年で築き上げたジャノメの経営資源を活かし、次の100年に向けて動き出す最初の一步として、新中期経営計画「Reborn 2024」を策定いたしました。

「Reborn」というタイトルには、新生ジャノメとして、「企業価値向上」に向け、新たなステップという意味が込められています。

新中期経営計画のもと、目まぐるしく変化する事業環境に柔軟に対応しながら、サステナビリティを軸に置いた経営を推進し、一層の企業価値向上に努めてまいります。



## CONTENTS

## 発行にあたって

### Introduction

企業理念	1
CONTENTS	2
社長メッセージ	3

### ジャノメの価値創造

ジャノメの歩み	7
暮らしの中のジャノメ	9
価値創造プロセス	11
価値創造の源泉	13

### ビジョンと戦略

中期経営計画	17
事業紹介	21
家庭用機器事業	23
産業機器事業	26
IT関連事業	28

### サステナビリティ

サステナビリティに関する取り組み	29
環境への取り組み	31
社会への取り組み	39

### コーポレート・ガバナンス

役員一覧	45
ガバナンスの取り組み	47
社外取締役メッセージ	57

### ニュース&トピックス

ニュース&トピックス	59
------------	----

### コーポレートデータ

財務データ	62
会社情報	68
拠点一覧	69

「JANOME REPORT 2022」は、お客様・株主・投資家・取引先をはじめとするステークホルダーの皆様に、当社をご理解いただくためのツールとして取り組みをまとめたものです。

今後も事業活動を通じ社会的課題に取り組みながら、企業価値向上に努めてまいります。

#### 【対象期間】

2021年4月1日～2022年3月31日(2021年度)

※一部に2022年4月以降の活動内容を含みます。

#### 【発行日】

2022年10月31日

#### 【対象範囲】

(株)ジャノメおよび国内外のグループ会社

#### 【会計基準】

日本基準

#### 【報告媒体】

当社ウェブサイト上に公開

<https://www.janome.co.jp/ir/>

#### 【問い合わせ先】

(株)ジャノメ 総務部

TEL:042-661-3071

FAX:042-661-3072

E-mail:soumukoho@gm.janome.co.jp

#### 見直しに関する注意事項

本レポートにおける当社の今後の計画、目標、戦略などの将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従って実際の業績は様々な要素により、本レポートの内容とは異なる可能性があることをご承知おきください。



このマークのついているURLをクリックすると  
ウェブサイト上でも情報をご覧いただけます。

製販一体のメーカーとしての強みを活かしながら、製品・サービスの提供を通じて、人々の創造性やモノづくりの発展・向上に寄与していきます。



代表取締役社長CEO  
齋藤 真

## 新たな100年に向けたジャノメの進化

2021年に創業100周年という大きな節目を迎えることができました。社内外のたくさんの方々から大きな反響と、あたたかいお言葉をいただき感謝申し上げます。時代の変化に対応し、数々の困難を乗り越えて会社を成長させてきた先人たちへの敬意と、これから進む道のりに大きな期待と緊張を改めて感じた一年となりました。この貴重な時間と経験を従業員と広く共有できたことに感謝し、一人ひとりが注目される会社の一員であることにプライドを持ち、これまで以上に会社の一体化を強めて前進していくことが重要と考えています。その進むべき道しるべとして、2022年5月に新中期経営計画「Reborn 2024」を発表し、これからの100年に向けた持続可能な成長をテーマに、新生ジャノメとして新たな一歩を踏み出しました。今後もさらなる飛躍を目指し、日々進化を続けてまいります。

## 取り巻く事業環境

足元の世界経済は、各国でウィズコロナ路線が定着しはじまりました。ワクチン接種の浸透や重症化リスクが下がり、経済活動の正常化に向けた動きが進むとともに、緩やかな回復がみられています。行動制限の緩和に伴い、コロナ下で蓄積された貯蓄などを原資に個人消費が回復傾向となり、企業でもアフターコロナを見据えた設備投資が始まりました。しかし他方で、ロシア・ウクライナ情勢に起因する経済への影響は大きな不安材料となっています。資源やエネルギー価格等が高騰し、コストプッシュ型のインフレが加速しています。これに対応するように各国で金融引き締め政策がなされたことにより景気減速への懸念や為替への多大な影響が出ています。さらに、コロナ禍から継続した物流遅延は、製品供給の遅れと輸送費用の上昇が深刻な影響を与え、お客様へのタイムリーな配送ができない状況となっています。半導体をはじめとした部品調達の遅れもいまだ改善とはいかず、生産計画の混乱と、原材料の高騰へと繋がっています。

このような状況の中、当社主力事業の家庭用ミシンは、コロナ下で高まった需要も残念ながらコロナ以前に戻りつつあります。一昨年のコロナ下では、マスク不足を背景に手づくりマスクや感染予防アイテムの作成を目的として需要が伸びたのと同様に、長引くコロナ禍により家での過ごし方としてミシンを楽しむ人が増えました。一時期は生産・供給が追い付かないほどの市場ニーズがありましたが、現在はその反動減となっています。今後は、積極的な販売活動を継続するとともに、ミシンを



購入されたお客様に、ミシンでのモノづくりの魅力や楽しみ方を発信してミシンを日常生活の一部として活用していただくことに力を入れてまいります。

次に産業機器事業については、企業の設備投資意欲の回復により受注は堅調に推移しております。しかし、コロナ禍でサプライチェーンに混乱が見られ、半導体をはじめとした部品の計画的な調達ができずに生産遅延が継続的に発生しているのも事実です。また同じくコロナ禍において、対面を主体とした従来の営業活動には依然として制限を受けています。

そこで、部品不足に対しては部品の社内製作化を推進するとともに、強固なサプライチェーンを構築して、生産の安定化につなげることを目標としております。そして、営業活動の強化に向けては引き続きオンラインを併用しながら時代や環境変化に柔軟に対応してまいります。

最後に産業用ロボット市場においては、「モノづくり」の現場である工場の自動化ニーズは今後も高まるものと見込んでいます。そして、さらには自動車のEV化に伴う工場設備の転換など、一層の需要拡大も期待できます。こうした需要を取りこぼすことなく、今後も有望市場や未開拓市場への積極的な進出を図ってまいります。

## 会社の使命

---

ジャノメの使命、すなわち企業理念「ジャノメは世界の人々の豊かで創造的な生活の向上を目指す。」「ジャノメは常に価値ある商品とサービスの提供を通じて社会・文化の向上に貢献する。」は、常に事業活動の根幹として変わらずに在り続けています。様々な社会問題が顕在化し、企業の社会的責任が高まるこの時代においては、社会への貢献を志向した当社の企業理念を一層強く意識し、従業員に深く浸透させていくことが重要だと考えています。

当社は「モノづくり」メーカーとして、技術を受け継ぎ、それを踏まえてさらなる挑戦をしていくことで新しい技術を積み重ね、使いやすい操作性とお客様を裏切らない品質にこだわった製品開発を進めてきました。また、一つの会社で企画・開発・生産から、販売まで行うことで、一貫性のある製品をスピーディーにつくり上げてきました。同時にお客様や販売店からの声を真摯に聞き、市場のニーズを製品に反映し、時代にあった製品とサービスを提供し続けてきた活動が、これまでの歴史に残るジャノメ製品を生み出してきた結果となりました。その一例として、9年ぶりとなる海外向けトップフラッグモデル「Continental M17」は、まさに当社が受け継いできた技術の結晶として、自信を持ってお届けできる製品です。このようにジャノメは製販一体のメーカーとしての強みを活かしながら、製品・サービスの提供を通じて、人々の創造性やモノづくりの発展・向上に寄与してきたと自負しています。

今後も企業理念に基づき、事業活動を通して広く社会に貢献し、企業としての社会的責任を果たしていきます。

## ジャノメの強みとその原動力

---

当社の価値、すなわち財産となる強みは、人だと考えています。この会社で共に働いている従業員は総じて責任感が強く、実直であると常々感じています。責任感を持って仕事に取り組み、何事にも真摯に、誠実に向き合っ取り組んでいく従業員たちの姿勢が当社の強みであり、それが製品やサービスにも反映されていると感じています。

彼らが働きやすい職場環境を整えていくのが私の使命の一つです。一概に働きやすい環境といっても漠然としていますが、部署やチームで目標に向かって働きがいのある職場にすることが重要だと私は考えています。そのためには、従業員には自ら考えて進んで何事にもチャレンジしていくこと、たとえその過程で失敗しても、その経験を積み重ねながら前進していくこと

を積極的に行ってほしいと思っています。個々の教育にも重点を置き、「共に育つ」(共育)を概念として、さらに伸ばしていきたい要素の一つです。他にも、技術力、ブランド力、グローバルネットワーク、財務基盤など、原動力となる強みの要素を今後も強化していき、時代に合わせた継続的な成長を続けていくことを目指していきたくと思っています。

## 前中期経営計画の振り返り

前中期経営計画「JANOME 2021 Navigation for the Future」では、『新生ジャノメ』への飛躍を掲げました。そして、創業100周年の2021年を一通過点として永続的に成長するジャノメを目指し策定した基本方針のもと、その達成に向け様々な施策を実施してきました。

振り返ると、米中貿易摩擦に始まり新型コロナウイルスの世界的大流行により事業活動に制限を強いられるなど、これまでに経験のない厳しい環境になりました。しかしこうした中、「巣ごもり」といわれる外出自粛生活でミシンの価値が再認識され、家庭用ミシンの需要が急拡大するなど想定外の追い風を受ける形となりました。当社グループにおいてはこれに対応するため、迅速な生産体制の強化を図り製品の安定的な供給に努めたことで、中計2年目以降、各数値目標を達成することができました。

一方で、コロナ禍で活動が制限されたこともあり、産業機器事業を始めとした各種施策については、計画通りに実行できなかったものもありました。また、原材料高騰、部品不足、輸送の混乱による影響は大きく、製造原価、販売・管理コストの削減、開発のスピードアップなど課題も残りました。

## 新中期経営計画「Reborn 2024」の策定

当社は、創業100年の節目となった2021年10月に社名を「株式会社ジャノメ」へ改めました。そこでは家庭用機器事業のさらなる強化、産業機器事業とIT関連事業のそれぞれの成長・拡大に取り組みながら、商品やサービスの提供を通じて、広く社会に貢献できる企業を目指し、「新生ジャノメ」への決意を新たにしました。

そして新生ジャノメの新たなステップ(通過点)という位置づけで、2022年度から2024年度までの3カ年を対象とする中期経営計画「Reborn 2024」を策定しました。この3年間は目の前の課題に取り組み、この先の持続可能な成長のための礎を築いていくという意味を込めて「これからの100年に向けた持続可能な成長」をスローガンとしました。

そこでは前中期経営計画よりも高い水準を目指して営業利益率は10%を超える目標設定としていますが、達成は決して容易ではないと思っています。しかしながら、ここ数年で財務体質が大きく改善したこともあり、基本方針に沿って、経営資源を効率よく時には大胆に活用することで、目標達成に向けて努めていきます。

株主還元においては、総還元性向30%を目安に、まずは安定・継続した配当を基本方針としています。自己株式の取得についても常に選択肢として持っていますが、最適資本構成等を勘案し検討を続けていきたくと思います。



3つの事業領域では、共通の方針として、サステナブルな製品供給の推進、サプライチェーンの強化、重要市場への積極的な進出を掲げております。「家庭用機器事業」では、リーディングカンパニーとして、巣ごもり需要により見直された家庭用ミシンの文化や価値を守り、市場をけん引し、さらなるジャンメブランド拡大を目指します。「産業機器事業」では、確固たる第二の柱とするべく製販ともに積極的に展開するだけでなく、重要市場・地域に人員配置強化と拠点拡充を目指していきます。「IT関連事業」では、当社におけるDX戦略をけん引し、その経験を基に外販商品、サービスを拡大させ、さらに課題解決型パートナーとしての確固たる地位を築いていきます。また、各事業それぞれの強みを相互に活かし、相乗効果を発揮しながら、持続可能な成長を図っていきます。

新生ジャンメとしてさらなる発展を遂げるには「挑戦」し続けることが重要です。新しいことや困難なことに対し挑戦しないことは後退を意味しますので、例え目標を達成できなくとも、挑戦した上で後悔する方がはるかに今後の力になると信じています。皆さんに“生まれ変わった”ジャンメをお見せできるよう、努力してまいります。



▶中期経営計画(P.17参照)

## サステナブル経営の推進と5つのプロジェクト

新中期経営計画の基本方針として、「持続的成長に向けてサステナブル経営を推進する」を掲げています。当社の事業経営・ビジネスモデルが持続可能かつ成長していかなければならないと考え、同時に当社が存在し活動する基盤となる社会・環境・経済が持続可能であることが、その前提であると考えています。こうした考えのもと、当社は「サステナビリティ推進委員会」を設置し、気候変動への対応、SDGsをはじめとした社会的課題への取り組みについて進捗状況などを確認しながら全社を挙げて推進しています。

持続可能な成長に向けて、新たに5つのプロジェクト①「社内加工化推進プロジェクト」、②「八王子本社再開発プロジェクト」、③「メイド・イン・ジャパンプロジェクト」、④「ジャンメDX構想プロジェクト」、⑤「ボビナーズ多店舗化プロジェクト」を立ち上げています。

その中で、①「社内加工化推進プロジェクト」、②「八王子本社再開発プロジェクト」では、環境配慮の観点を取り入れながら、生産拠点としての本社(東京工場)の見直しや、より働きやすい職場環境の構築、さらには地域社会との共生を目指し、社内で検討を進めています。その他のプロジェクトについても、スピード感を持って積極的に取り組んでいます。

▶5つのプロジェクト(P.19参照)

当社グループは、これからも製販一体という自らの強みを最大限に活かしながら、中期経営計画に掲げるサステナブル経営の推進に取り組み、様々な社会的課題の解決と自らの持続的成長の実現により、企業価値の向上を図ってまいります。引き続きご支援・ご指導を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

日本初の国産ミシンから始まった当社。ミシンで培った技術は産業機器に応用され、事業の幅を広げてきました。幾多の変遷を重ね、2021年10月には創業100周年を迎えましたが、これまで築き上げてきた技術力とモノづくりに対する真摯な姿勢を未来へつなぎ、世界の人々の豊かで創造的な生活の向上を目指して挑戦を続けていきます。

## 創業

1921年、創業者の一人である小瀬與作は、ミシンの国産化と普及を目指し当社の前身である「パイン裁縫機械製作所」を創設しました。日本初の国産化第一号ミシンを完成させ、ミシンメーカーとしての一歩を踏み出します。ビジネスを軌道に乗せるため、直営組織を主体とした月掛予約による月賦販売制度を創案。販売体制を整え、1936年には国産初のミシン量産工場「小金井工場」を設立。

1954年にはメーカー色をより強く打ち出そうと、商号を「蛇の目ミシン工業株式会社」に変更しました。

## 飛躍の時代

高度経済成長に突入すると、アメリカの大手ミシンメーカー「ニューホーム社」の買収を皮切りに積極的に海外進出を進め、世界各地に販売拠点を展開。また台湾には生産拠点を設立しました。1964年に東京都八王子市に設立した技術研究所では、ミシンのさらなる可能性の追求に努め、数々の製品を生み出しました。事務管理業務の効率化にもいち早く取り組み、1970年には電算部門を独立させ、蛇の目電算センター(現株ジャノメクレディア)を設立。メインフレームや高速OCR機器を用いた受託処理事業も拡大していきます。

## ミシン技術の応用と多角化推進

1979年に日本初のコンピュータミシン「メモリア」を開発。家庭用ミシン業界は大きな変革期を迎えました。ミシンで培った生産技術を応用し、1984年にプレス業界では、電気により動作する画期的なプレスマシーンとなるエレクトロプレス(サーボプレス)「JP-20」を開発。産業機器市場の開拓に挑みます。また、24時間いつでも入浴可能な浴水循環保温装置「湯名人」を開発するなど、ミシン外の事業にも本格的に進出していきます。ミシンにおいてはタイに大規模な工場を設立するなど、さらなる販売を支える生産体制の強化を進めました。

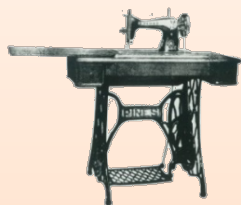
1921

1960

1980



1921 パイン500種53型



1929 パイン100種30型



1948 102型(HA-1型)



1954 320型



1961 560型



1964 ハイドルーム



1971 インプリンター



1971 ジャノメトピア



1976 エクセル



1979 メモリア



1980 真空注型装置



1983 メモリークラフト



1984 エレクトロプレス(サーボプレス)JP-20



1986 コンビDX2000



## 経営構造改革

仕手集団による株式の大量買い占めに端を発した会社の経営危機を乗り越えるべく、1990年代以降、抜本的な経営構造改革に取り組みました。2009年には東京・京橋にあった本社機能を八王子に移し、会社機能を一カ所に集約することで、企画・研究開発・製造・販売・アフターサービスの連携をより強固にし、スピーディーにお客様のニーズに対応する体制づくりを進めました。

## 豊かで創造的な「モノづくり」への貢献

かつては家計を助けるための道具という側面が強かったミシンは、時代の流れとともに、幅広い趣味を活かすためのツールへと役割を変えていきます。当社においても「品質のジャノメ」として創作意欲を刺激する、高品質で使う人にやさしいミシン開発への挑戦を続け、2022年4月には100年の技術を結集した海外向けトップフラッグシップモデル「Continental M17」を発売。産業機器事業においても、高精度かつクリーンな作業環境を必要とする精密機器や情報機器の需要が増える中、常に生産現場の声に耳を傾け、モノづくりをサポートする企業として成長を続けています。

## 100周年とこれから

2021年10月、創業100年を迎え、これを機に「蛇の目ミシン工業株式会社」から「株式会社ジャノメ」に社名を変更しました。また、これからの100年に向けた新生ジャノメの新たなステップ(通過点)として中期経営計画「Reborn 2024」を策定しました。

当社は、これまでも取締役会の監査・監督機能の強化を目的とした監査等委員会設置会社への移行等、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってきましたが、「Reborn 2024」では、SDGsの実現を目指し、持続可能な社会と会社の持続的成長に向けたサステナブル経営の推進を基本方針に掲げ、全社一丸となって今後の当社への発展に取り組んでいきます。

▶中期経営計画「Reborn 2024」  
(P.17参照)

1990

2010

2020～



1990 湯名人



2001 スーパーセシオ



2013 Memory Craft15000



2016 サーボプレス JPシリーズ5



2019 メモリークラフト MC9450



1991 セシオ



2008 湯名人 スーパーCT



2014 JR3000シリーズ



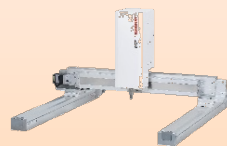
2018 JS3シリーズ



2019 Continental M7 Professional



1993 卓上口ロボット JR500



2015 直交ロボット JC-3シリーズ



2018 MYLOCK AIR2000D



2020 エポルク



1998 スカラロボット JSR4400シリーズ



2012 DC6030



2015 セシオ14000



2022 Continental M17

# 生活を豊かにするミシンの使用例

刺しゅうデータ作成ソフト  
「デジタイザー」によるタペストリー



キルト



毛糸を使った  
カウチング刺しゅう



毛糸刺しゅうのバッグ

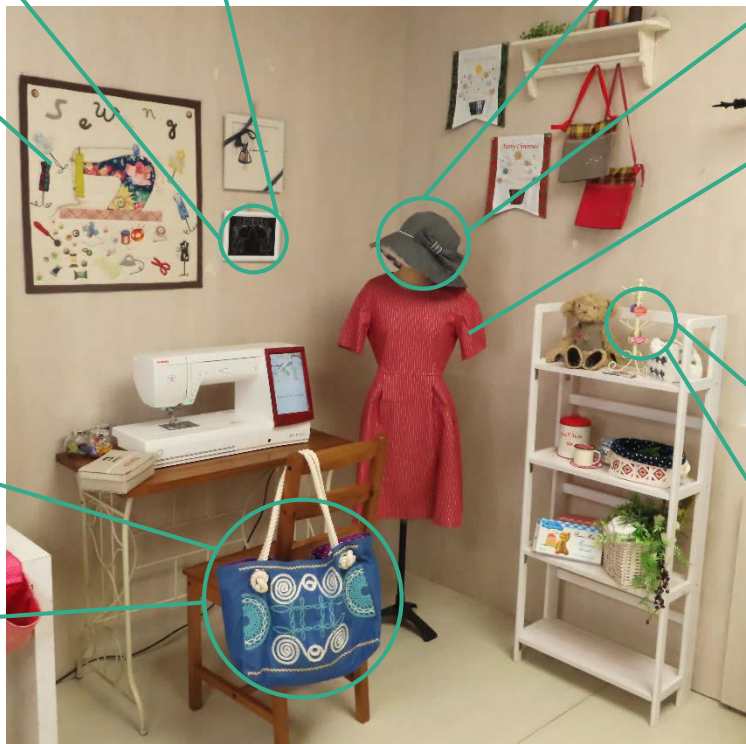
ビーズ押さえ



ビーズを縫い付けた  
帽子



洋服



レース刺しゅう



レース刺しゅうの  
アクセサリ



アップリケのクッション



ポットカバー



ブックカバー

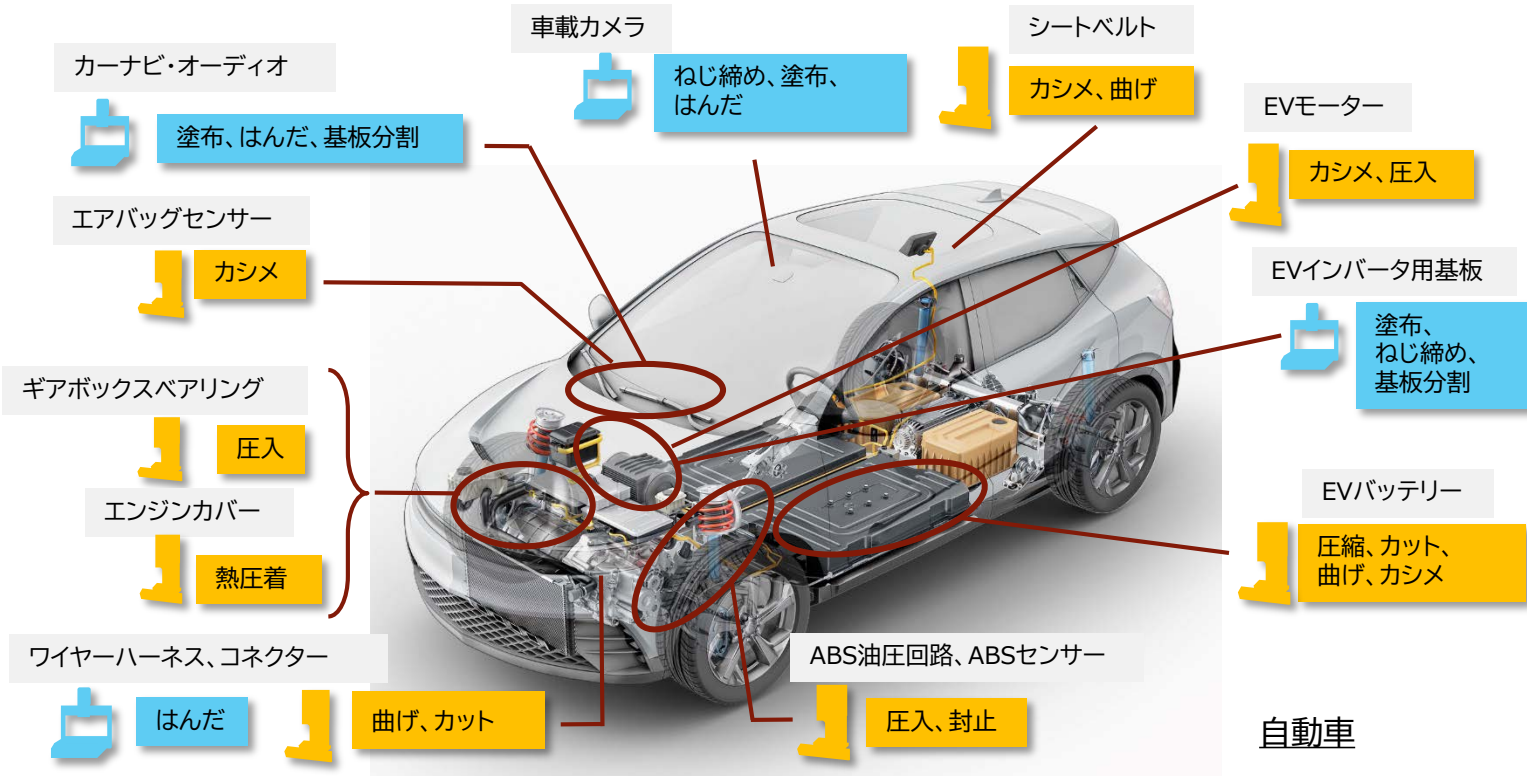
# 生産現場を支えるロボット・プレスの使用例



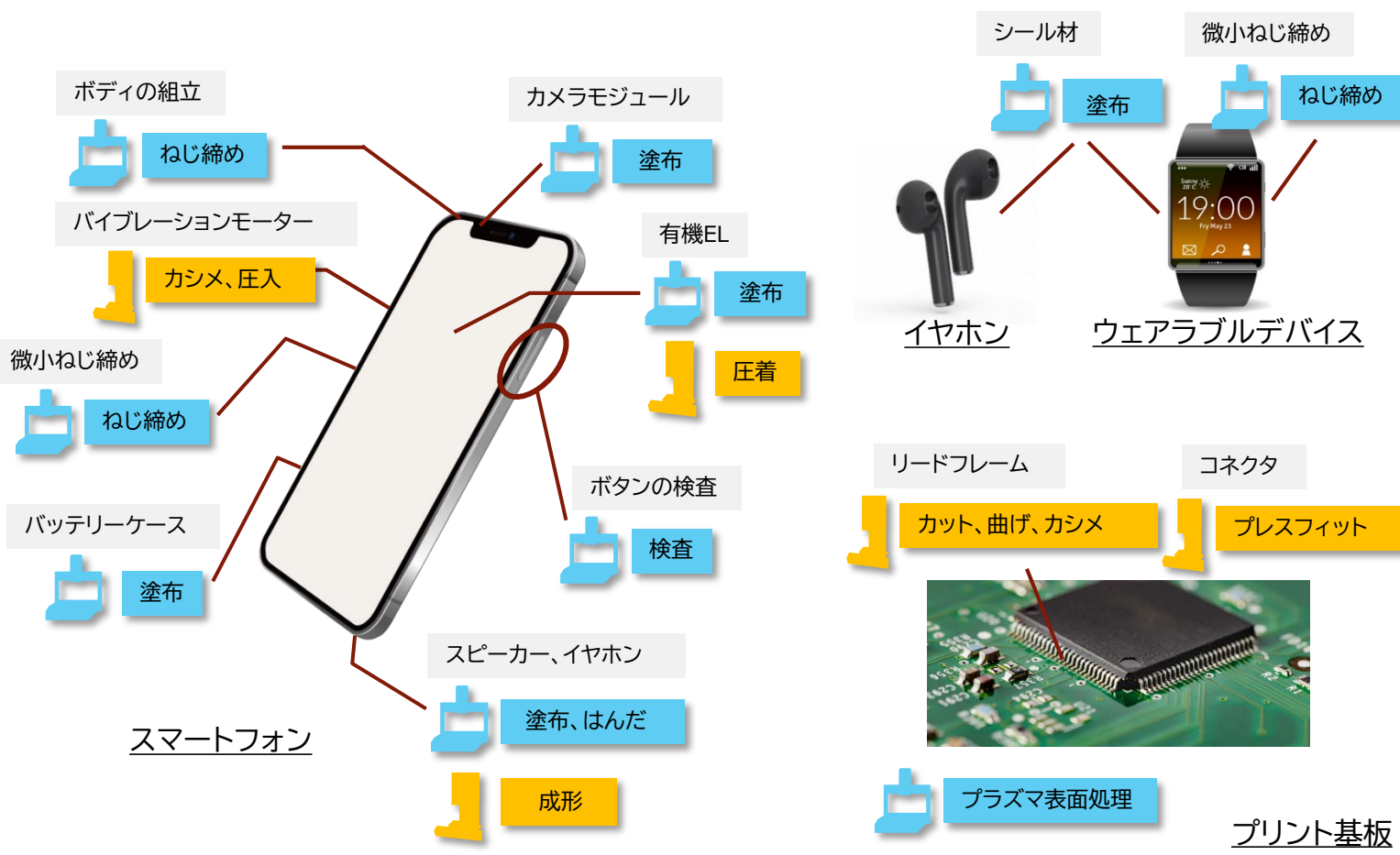
ロボット使用



プレス使用



自動車



プリント基板



当社は、1921(大正10)年の創業以来、家庭用ミシンの製造および普及を通じて、服飾文化の発展・向上に取り組んでまいりました。創業当時、日本で流通していたミシンはすべて外国製で、ミシンを製造する国内企業はありませんでしたが、当社創業者の一人小瀬與作(おせよさく)は、国産ミシンを生み出すことに強い思いを抱いていました。小瀬は、衣料品が豊富ではなかった生活実態において、暮らしに欠かせない商品としてニーズが高まってきたミシンは国産であるべきであり、殖産に通じるとの強い信念の下に創業し、これが当社の始まりとなりました。以来当社は、技術改良を重ね、また1940年代には国産ミシンの規格の統一を主導し、さらには革新的機能の開発には常に先進的役割を果たすなど、ミシン製造・販売を通じて、衣料生活の向上に貢献してきました。



創業者 小瀬與作

時代が進むにつれて衣料品の供給環境が大きく改善し、市場に既製服が豊富に提供されるようになる中で、家庭用ミシンに対する需要の在り方も大きく変わり、当社が社会へ提供する価値の形、すなわち企業として果たすべき役割も変化してきました。

ミシンは、衣服を自分で作ることで家計を支え、また繕い補整することを目的とする道具から、自分で着たい、着せたい、欲しい、贈りたい、見せたいといった、創りたい衣服・服飾品を創るための道具として求められるようになりました。製品開発においても、お客様の用途やニーズに即した技術革新や機能開発に軸足を置いて取り組んでまいりました。



国産化第1号ミシン  
(パイン500種53型)

このような創業時からの思いや事業活動の経緯、ミシンがもたらす商品的価値・役割の移り変わりを経て、当社は企業理念を定めています。当社では、商品を通して、単に便利さによる豊かさを提供するだけでなく、商品を用いてお客様が思い思いに作りたいものを創り、そのことに喜びを見出し達成感を感じることで豊かさを得る、ということに積極的に関わっていきたくと考えています。さらにはミシン以外の事業においても、物質的・機能的な財やサービスの提供にとどまらず、暮らしや企業活動に対し、例えば無から有を生み出すような創造的な変化をもたらすことで、社会・文化の向上に普遍的に取り組むとともに、様々な価値を提供してまいります。

## 当社の主な事業

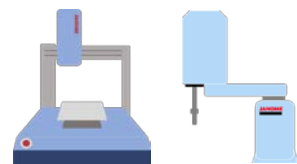
### 家庭用機器事業

家庭用ミシンおよび関連商品の製造・販売



### 産業機器事業

卓上ロボット、エレクトロプレス(サーボプレス)、ダイカスト鋳造品等の製造・販売



### IT関連事業

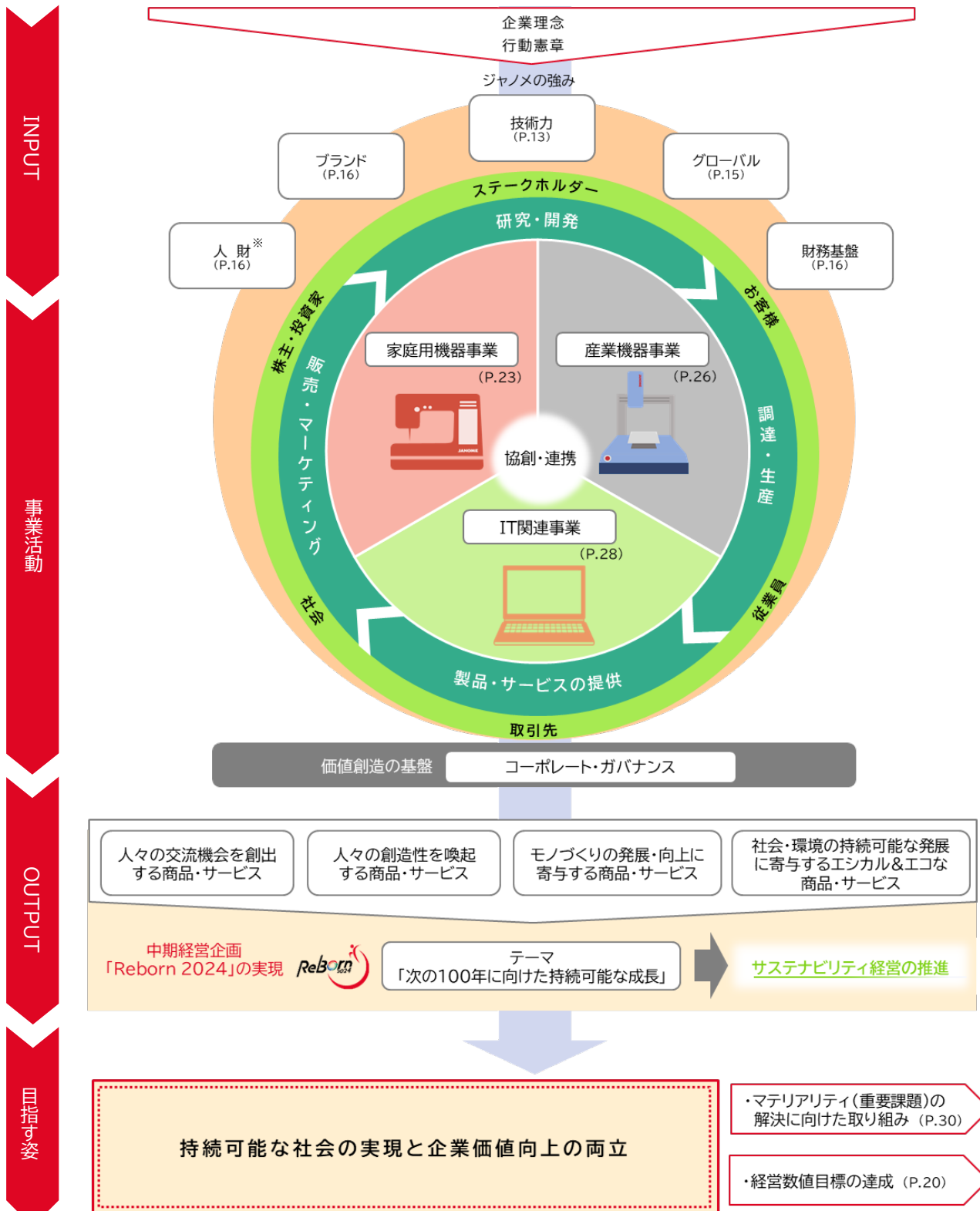
システムインテグレーション  
アウトソーシング  
ソフトウェア製品の提案、販売、導入支援





# ジャノメの価値創造プロセス

当社グループは、活動の原点である企業理念の実現を目指し、強みである「人材」\*「技術力」「ブランド」「グローバル」「財務基盤」を支えに、最高品質の製品とサービスをお届けすることで、ステークホルダーの皆様にとって豊かで創造的な価値を提供してきました。さらに、様々な社会の課題に応えることで企業価値を高め、持続可能な社会の実現に貢献します。



— ジャノメの強み —

# モノづくり文化を支える 確かな技術力

当社は、1964（昭和39）年に世界初のミシン総合研究所を設立以来、家庭用ミシンのリーディングカンパニーとして、高品質・高付加価値の製品開発を追求してきました。

また、家庭用ミシンメーカーとして培った技術を応用して発展した産業機器分野では、エレクトロプレス（サーボプレス）をはじめ卓上・直交ロボットやスカラロボットといった高性能な産業機器製品を開発・生産し、自動車関連やスマートフォン等の精密機器関連を中心に、大学や研究機関、食品業界など幅広い業界で使用されています。

「品質のジャノメ」として世界のお客様に高い評価をいただいている当社の製品は、東京都八王子市の本社敷地内にある東京工場と、台湾、タイの3工場で生産しています。

マザー工場である東京工場では家庭用ミシンと産業機器を生産。各工場の生産を厳密にコントロールし最適な生産体制を構築するとともに、長い歴史の中で蓄積された製造技術のノウハウを台湾・タイの各工場に展開しています。

急速に変化する現代社会で、お客様が求めているものを的確にキャッチし、ニーズを先取りした製品を生み出すため、開発・生産のスピードアップと高品質の両立を目標に掲げ、様々な取り組みを行っています。



## 高品質を支える力

### ・開発力

製品の詳細な設計基準を定め、これに従い適切な設計や部品選定を行うことで、充実した機能を備え、耐久性に優れ、安定した品質の製品を生み出しています。

### ・良質な部品

1960年代にいち早く台湾に生産拠点を構え、現地部品メーカーとの密接な関係を築いてまいりました。部品の一つひとつにもこだわりを持っています。内製する一部の部品生産については自動化を図り、効率的な生産システムの構築を進めています。

### ・生産体制

国産家庭用ミシンメーカーのパイオニアとして培った生産ノウハウと技術力を、海外工場にも展開しています。台湾の現地技術者と東京本社の技術者を相互に派遣する研修を継続して実施し、従業員のレベルアップにも力を注いでいます。

— ジャノメの強み —

生産体制の構築



・東京工場【マザー工場】・生産管理部

生産全体を統括。各工場の利益や稼働率、進捗を管理。検査や安全規格の対応等、品質を守る要の工場

課題と取り組み▶

産業機器の生産能力増強や短納期化、社内加工化の推進、多品種小ロット対応、5S活動の推進、海外への生産移管によるノウハウ喪失の対策・技術継承



・ジャノメ台湾【主力工場】

生産技術部門としての機能を備え、一部機種のマイナーチェンジに対応するなど、開発スピードアップとコストダウンの役目を果たす。塗装部門を集約し、パーツ供給センターとしての重要な役割も担う

課題と取り組み▶

生産ラインの見直し、部品内製部門をはじめとする作業の自動化推進、タクトタイムなど情報管理のIT化によるコストダウン、品質・生産性向上



・ジャノメタイランド【戦略工場】

普及モデルを効率的に生産し、激しい価格競争に対応する体制を構築

課題と取り組み▶

生産平準化による、生産数と労働力管理の効率化

— ジャノメ製品の技術・特長 —

家庭用機器

・機構、電装各分野における新規要素を開発し、お客様の使い勝手に配慮した製品づくりに注力

例) 無線通信機能の搭載、刺しゅう編集アプリ開発、ステッチレギュレーター<sup>※</sup>の開発等、作品づくりの効率アップ、使い勝手の向上

※フリーモーションソーイングにおいて布地の移動速度によらず均一なステッチを可能とする機能

産業機器

・対話式プログラミングにより、スピーディーな立ち上げが可能

・静音性、省電力により環境に配慮した製品

・高速・高精度・高可搬な製品で生産現場の生産性向上

・製品の駆動状況、エラー発生状況などをネットワーク経由で把握

課題と取り組み▶

・次世代プラットフォームの構築

開発期間の短縮や、お客様の要望に対してよりきめ細やかに応える基盤づくりの推進

・技術者の育成

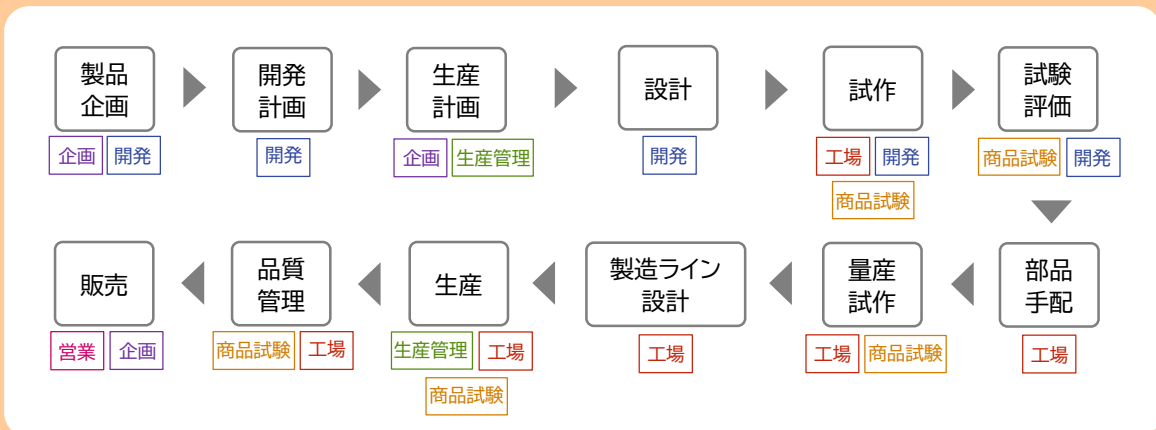
技術水準向上を見据えた人材育成、技術・ノウハウの継承、マニュアルの整備、資格取得報奨制度の拡充

・新技術の開発

AIやIoTの活用、市場の潜在需要を先取りした技術開発のためのプロジェクトチーム結成や勉強会の開催

▶環境に配慮した製品開発への取り組み(P.35参照)

開発・生産の流れ



— ジャノメの強み —

# グローバルネットワーク

ジャノメは、各国のお客様のあらゆるニーズにお応えできるよう、海外にも広く販売網を展開しています。17の海外販売拠点と、それらを強力にバックアップする本社営業部門との連携により、お客様の要望に合わせた製品をお届けできる体制になっています。

家庭用ミシンの販売子会社は、1960年から活動しているジャノメアメリカ㈱をはじめ、地域のエリアマーケティングを担い、主に北米・欧州・大洋州を中心に展開し、当社グループの海外販売活動の主力となっています。

産業機器の販売子会社は、2007年設立のJIEアメリカ㈱など、自動車産業等の盛んな工業地域を中心に進出し、当社製品の有用性や独自性を伝え提案することで需要の拡大を進め、またサービス活動を展開しています。

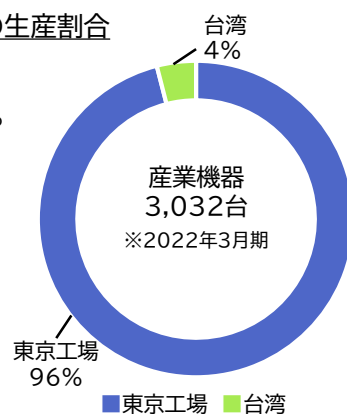
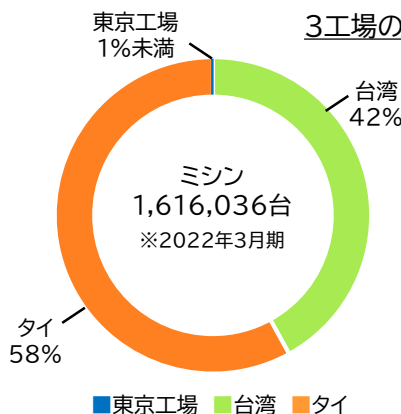
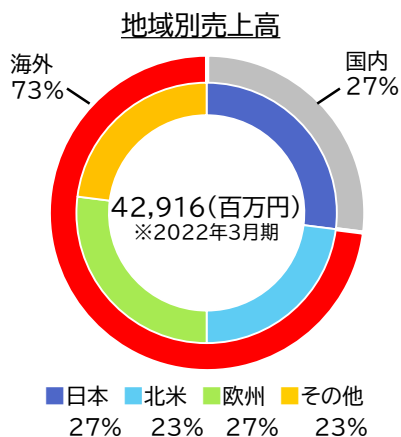
また、生産体制においては、東京、台湾、タイの3工場を有しています。各工場が持つ役割や機能を活かしながら、相互に連携を図るなど、機動的な生産体制を構築しています。

▶モノづくり文化を支える確かな技術力(P.13参照)



▶拠点一覧(P.69参照)

※ JIEは、ジャノメインダストリアルエキップメントの略称です。





— ジャノメの強み —

## ジャノメを支える人財

当社グループは、従業員を会社の最も貴重な財産と捉え、働き方改革の推進によるワーク・ライフ・バランスの充実ならびにウェルビーイングの向上に努めるとともに、様々な研修制度を取り入れ、個々人のスキルアップのための人財育成にも注力しています。また、女性・外国人・中途採用者・障害者などの多様なバックグラウンドを持つ人財の積極的な登用を進め、従来にない様々な文化や価値観を取り入れることで、新たなイノベーションの創出につなげています。

▶従業員への取り組み(P.41参照)

### 多様な人財(2022年3月31日現在)



- 従業員数(連結) **2,971名**  
(地域別割合) 日本:30% アジア:62%  
北米:3% 欧州:2% その他:3%
- 採用人数(本社) **13名**  
うち中途採用 **2名**
- 管理職数(本社) **68名**  
うち女性 **12名(17.6%)**
- 障害者雇用率 **2.03%**  
(本社)

### ワーク・ライフ・バランスの充実(2022年3月31日現在)



- 平均勤続年数 **15.4年**
- 3年後定着率 **87%**  
(本社)
- 育休取得者数 **7名(対象10名)**  
(本社) 内数 女性 **5名(対象5名)**  
男性 **2名(対象5名)**
- 研修制度
  - ・入社3年目研修
  - ・中堅社員研修
  - ・管理職研修
  - ・通信教育研修
  - ・コンプライアンス研修

## 安心と信頼のブランド

当社グループは、長年培った豊富な経験に裏付けられた確かな技術力のもと、高性能・高品質の製品を世界中にお届けし、多くの方にご愛用いただいています。こうした実績から、ジャノメ製品は安心と信頼のブランドとして、広く浸透し、家庭用ミシンは国内でシェアNo.1を獲得しており、海外においても多くのシェアを占めるなど、各国で高い評価をいただいています。また、卓上ロボット・サーボプレスも業界で高いシェアを誇っています。

### ● 家庭用ミシン



国内

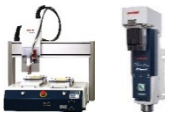
- ・国内シェア**No.1**を堅持
- ・家庭用ミシンのリーディングカンパニーとして業界をけん引



海外

- ・世界**100カ国以上**に販売
- ・ミシン文化の根付く北米・欧州から、アジア・中南米などの新興国まで、世界中のユーザーから支持を獲得

### ● 産業機器(卓上ロボット・サーボプレス)



- ・業界シェア**トップクラス**
- ・高性能かつその扱い易さが支持され、産業機器メーカーとしての“ジャノメ”が浸透

## 財務基盤

当社グループは、安定した財務基盤を確保した上で、有利子負債を効果的に活用し、資本構成のバランスをとり、財務の健全性と資本効率の向上の両立を図ることを財務戦略としています。

自己資本比率は借入金の返済等、負債の減少により改善しており、概ね高い水準となっています。また、株主構成は個人株主が過半数を占めています。今後も財務の健全性を高め、株主との長期的な関係構築につなげてまいります。

### 自己資本比率

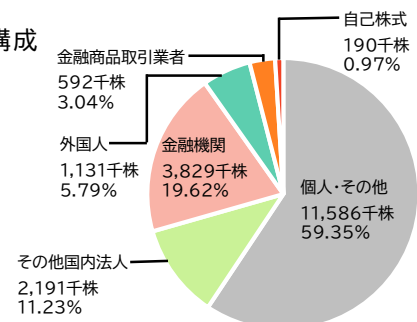
2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
47.7%	49.4%	49.7%	54.7%	59.5%

### 株主数(2022年3月31日現在)

18,718名



### 株主構成



当社は2022年度から2024年度までの3カ年を対象とした新しい中期経営計画「Reborn 2024－これからの100年に向けた持続可能な成長－SUSTAINABLE GROWTH for the NEXT 100 YEARS」を策定しました。「Reborn 2024」には、創業100周年を迎え、社名を「株式会社ジャノメ」に改めたことに加え、財務体質に一定の改善が見られたことから、新生ジャノメとして「企業価値向上」に向けた新たなステップを踏み出すという思いを込めました。

基本方針

持続可能な成長

- ✓ ジャノメのDNAすなわち、柔軟性と
  - ・国内販売から海外販売へマーケット拡大と
  - ・家庭用ミシンの開発から製造、販売に携わ
- ✓ ジャノメの持つ資源を最大限に活用
  - ・開発、製販一体メーカーとしての強み（自
  - ・集約された拠点（八王子事業所に本社機能、
  - ・家庭用ミシンのリーディングカンパニーで
  - ・3つの事業セグメントによる相乗効果で成

前中期経営計画

『JANOME 2021 Navigation for the Future』  
(2019年度～2021年度)

基本方針

- 「新生ジャノメ」への飛躍
- 製造原価低減、販売・管理コストの削減による収益基盤の強化
- 開発スピードアップと市場の潜在需要を先取りした製品開発
- 経営資源の集中と有効活用
- 人財育成
- 企業価値の向上

- 21/3期 過去最高益達成(営業利益率:11.2%)
- 巣ごもり需要によってミシンの価値が見直される
- コロナ禍でも柔軟に生産体制を強化
- 産業機器事業では設備投資抑制の影響を受け停滞

- ◎急速な環境変化に対応できた反面、今後当社が継続・発展を続けて行くための課題が明確に。
- ◎長期的な目標である「企業価値向上に向け一歩前進」

ReBo 2

(2022年度～2

JANOME 2021  
Navigation for the Future  
(2019年度～2021年度)

これからの100  
持続可能な成



中期経営計画  
[https://www.janome.co.jp/ir/management\\_plan.html](https://www.janome.co.jp/ir/management_plan.html)

## に向けてサステナブル経営を推進する

チャレンジ精神、製品への誇りをしっかりと受け継ぎ進化

いった積極的な海外進出

り培った知見と技術を産業機器事業やIT関連事業の新規事業に展開

ら高品質の製品を生み出し、販売コンセプトを創り出せる)

マザー工場、研究開発本部が揃っている)

あること

長できること ▶各事業の方針(P.19参照)

# 企業価値の向上

高収益体質

通過点



2024年度)

- リーディングカンパニーとして、「ミシンの文化や価値」を守る
  - 産業機器事業の伸長
  - IT関連事業への一層の注力
  - 事業横断5プロジェクト始動
  - サステナブル経営の推進
- ▶持続可能な成長に向けた5つのプロジェクト (P.19参照)

### \*Reborn 2024ロゴについて

『新生ジャノメ』をイメージし、当社デザイン部門でロゴを作成しました。力強い太めのフォントでジャノメの馬力を、斜体のフォントで時代の流れに乗るスピード感を表現しています。下から伸びた“R”はこれまで築き上げた伝統と技術を、上へ伸びた“B”と右上がりの“Born”はこれからの成長を示し、「新生」を強く打ち出すため“Born”のBは大文字としています。“o”にあしらった3色は家庭用機器事業・産業機器事業・IT関連事業が相互に影響しあいながら成長する様子とそのサイクルを表現し、3つで日本の伝統模様である「蛇の目」を示唆しています。右側にはジャノメが殻を破りさらなる跳躍を果たす様子を直接的に表しました。

年に向けた  
長を目指す

## 各事業の方針

### 各事業共通方針

- サステナブルな製品供給の推進
- サプライチェーンの強化  
→販売部門に留まらず、開発・生産戦略では、工場間での部品融通やマシン生産台数の増減調整により、開発・生産体制の相互のサポート関係を強固なものとする
- 重要市場への積極的な進出

#### 家庭用機器事業

- ・リーディングカンパニーとして、巣ごもり需要により見直された『家庭用マシンの文化や価値』を守り、市場をけん引する
- ・グローバル市場でのジャノメブランド認知度拡大
- ・ロシア向けの売上減少を他の地域でカバー

#### 産業機器事業

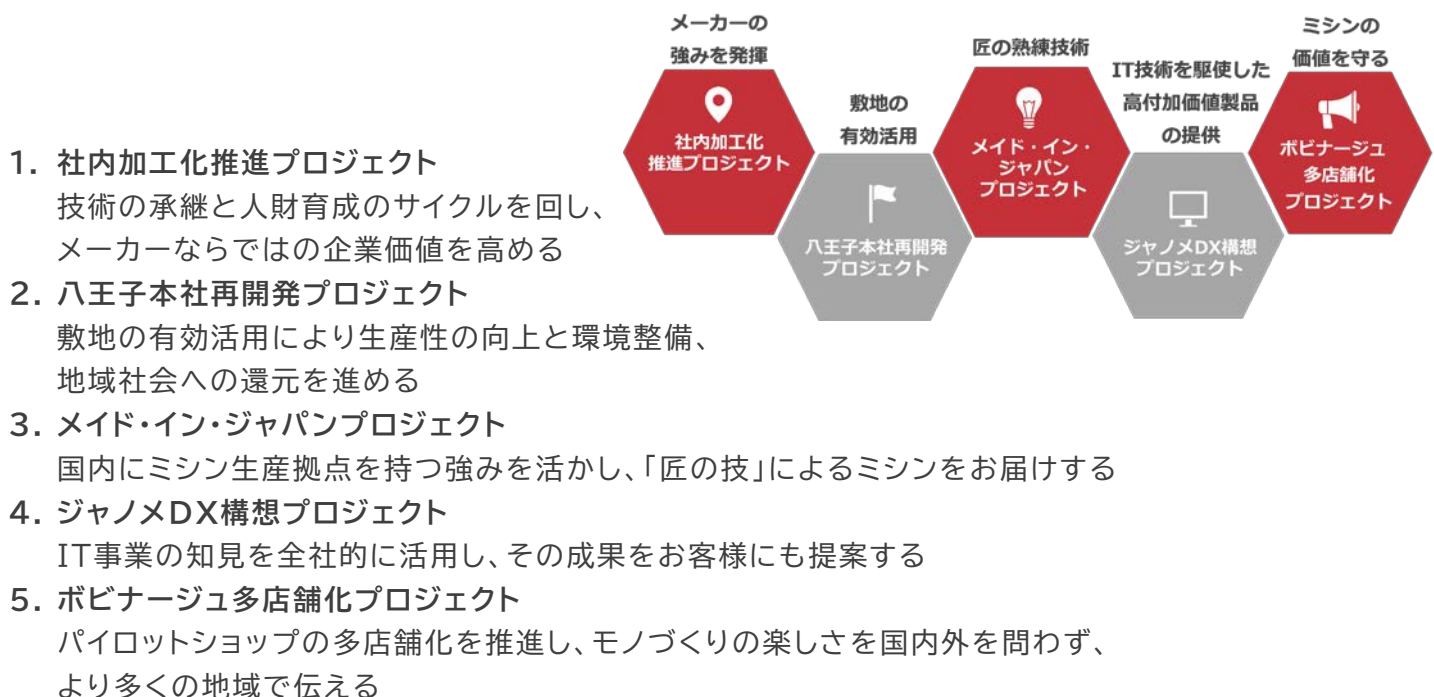
- ・ジャノメグループの確固たる第二の柱とするべく、製販ともに積極的に展開（M&Aも視野に入れる）
- ・重要市場、地域に人員配置強化と拠点拡充

#### IT関連事業

- ・ジャノメグループにおけるDX戦略をけん引し、その経験を基に外販商品、サービスを拡大させる
- ・課題解決型パートナーとしての確固たる地位を築く

## 持続可能な成長へ向けた5つのプロジェクト

「持続可能な成長」へ向けて新たに5つのプロジェクトを立ち上げ、始動しております。





## サステナブル経営の推進

当社製品のミッションは、古くより家庭にある生産財として、手づくりによるリメイクやリユースなどにも用いられ、産業機器製品とともに「環境にやさしい、環境に配慮した」といった特性を有しており、製品自身が「サステナブル」であると言えます。この製品特性を今後も伸ばさせながら、前述(P.19)のプロジェクトの推進等により、企業としての社会的使命および社会的課題の解決に向けた積極的な取り組みを継続し、社会的な課題の解決と自らの持続的成長の実現により、企業価値の向上を図ってまいります。



八王子市内の小学校にてミッション授業支援を実施



リメイク・リユース教室を実施

## 目標数値(KPI)

(単位:百万円)

	21/3期 実績	22/3期 実績	25/3期 (目標)
売上高	43,839	42,916	48,000
営業利益	4,931	3,659	5,000
【営業利益率】	11.2%	8.5%	10.4%
経常利益	5,032	3,824	4,900
【経常利益率】	11.5%	8.9%	10.2%
ROE	14.6%	8.2%	10.0%

## 株主還元方針について

「Reborn 2024」では、中・長期的には総還元性向30%を目安に、安定・継続した配当を目指します。自己株式の取得につきましては、事業環境等を勘案した上で検討を行ってまいります。配当につきましては、1株あたりの年間配当額25円を最低目標とし、配当額の増加を確実に継続していくことで、株主への利益還元に努めてまいります。

## 家庭用機器事業

家庭用機器事業では、用途やニーズに合わせ多くの方に手づくりを楽しんでいただけるよう、一般用ミシン、ロックミシン、刺しゅうミシンなど豊富なラインナップを取り揃えています。

### ◆海外販売

当社グループは、世界各国のお客様のニーズに応えるため、新機種の開発や製品ラインナップの充実を図り、100以上の国と地域でミシンを販売しています。また、家庭用ミシンのリーディングカンパニーとして海外に販売会社を13社配置している他、各国の販売代理店に対する支援、新規取引先の開拓も積極的に行っています。

中でも北米市場は最大のミシン市場となっており、最高級モデルから普及モデルまで幅広くミシンを供給しています。中・高級モデルはお客様に十分な説明とサービスが提供できる専門小売店経由、普及モデルは量販店経由という2つのルートで販売を行っています。

欧州市場では、英国、ドイツ、オランダおよびスイスの販売会社ならびに代理店を通じて販売している他、欧州系の家庭用ミシンメーカーへのOEM供給も行っており、多くの支持を集めています。その他の市場においても各地域に合わせたエリアマーケティング戦略を積極的に展開し、シェア拡大に努めています。

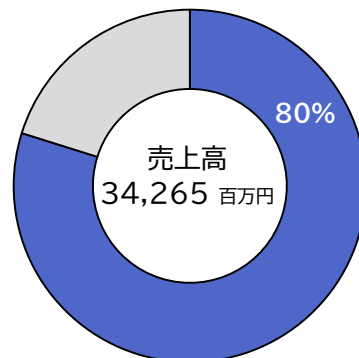
### ◆国内販売

直営支店やミシン専門店、量販店、ネット通販など複数の販売チャネルを通じて様々なご要望に応じたミシンをご提供すると同時に、アフターサービスも含めた体制を整えています。また、お客様に「触れる」「使う」機会をご提供するためのパイロットショップ「Bobinage(ボビナーージュ)」を運営し、ワークショップ開催やミシン・スペースのレンタルなどを行っています。

さらに、学校専用ミシンを開発、全国の小・中・高校およそ22,000校と取引しミシン・教材納入をはじめ専門スタッフによるアフターサービス、児童・生徒・先生方への教育支援を通じて、学校教育にも貢献しています。

様々な場面でお客様の声を聞きニーズを捉えることで、新たな製品開発にも繋げています。この他、ミシン関連ソフトや型紙などをお届けし、豊かで創造的な暮らしをご提案しています。

家庭用機器事業  
売上構成比



海外向けミシン



国内向けミシン



ロックミシン

## 産業機器事業

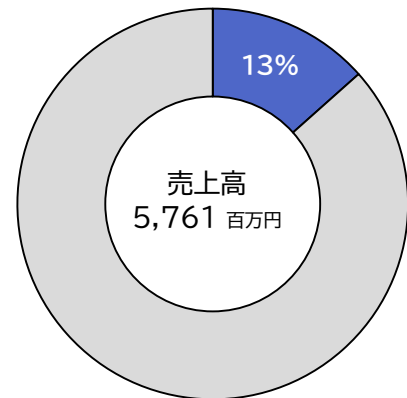
産業機器事業は当社の第二の柱として注力している事業です。家庭用ミシンの開発で培った「高精度位置制御技術」をベースに、産業機器製品および部品の開発・製造・販売を行っています。

主に、卓上ロボット、直交ロボット、サーボプレスを国内外のエレクトロニクス・医療機器・自動車部品などの製造分野に向け積極的に展開しています。

国内には東京・名古屋・大阪・福岡に営業所を置くとともに、海外には米国・ドイツ・中国・台湾・メキシコに販売子会社を設置し、販売・サポート体制を確立しています。

その他、ダイカスト製品・石膏鋳造品の製造および販売をグループ会社で行っており、自動車部品や精密機器、産業用ロボットなど様々な分野で利用されています。また、関東・関西・タイの3工場を活かした営業展開により、さらなる拡販に努めています。

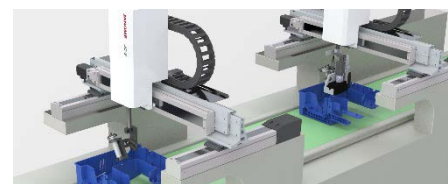
産業機器事業  
売上構成比



エレクトロプレス(サーボプレス)



卓上ロボット

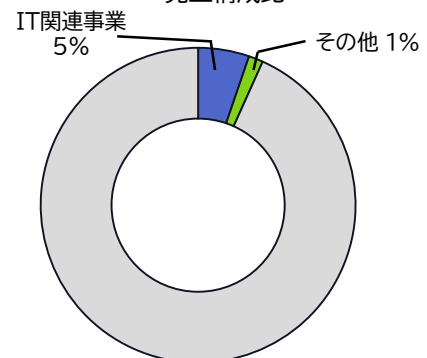


直交ロボットを利用した自動化設備例

## IT関連事業・その他

当社グループでは、ITソフトウェア開発・情報処理サービス、システム運営管理のアウトソーシングをご提供しています。メーカーとして受注や商品管理、経理計算のシステムを自社で開発したことを基に、蓄積したシステム開発の技術やノウハウを次世代情報社会に役立て、新たな時代の担い手として様々な分野に取り組んでいます。現在では流通・建設・通信・製造業など、幅広い業種・業態でシステム・ソフトウェア構築を行っています。ITが急速に進化する現代社会において、環境の変化や企業のニーズに合わせ合理的でよりスピーディーなサービスを目指しています。この他、家庭用ミシンをご利用いただいているお客様をサポートするメンテナンスサービス、不動産賃貸などを行っています。

IT関連事業・その他  
売上構成比



IT関連事業売上高 2,252 百万円

その他売上高 637 百万円





## — 2022年3月期の業績概要 —

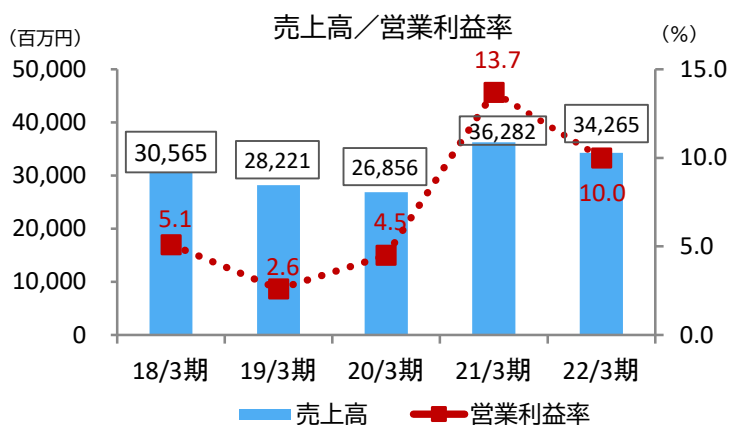
家庭用機器事業におきましては、依然としてコロナ禍における物流網の混乱から供給面の制約は受けたものの、海外においては、前期の巣ごもり需要をきっかけにミシンの創造性という価値が再評価されており、北米では、中・高価格帯機種を中心に年間を通して販売を伸ばしました。また、欧州や大洋州、アジアなど幅広い地域でも堅調に推移いたしました。ロシア・ウクライナ情勢に関しましては、有力市場ではありますが、その発生の時期もあり、当期におけるミシン事業への影響は限定的なものとなりました。国内ミシン市場においては、各種展示会への出展・協賛やSNSでの情報発信を続けて積極的な需要喚起を行って、客層の広がりに繋げています。しかしながら、実績としては前年からの反動を受けた結果となりました。

## — 今後の見通し —

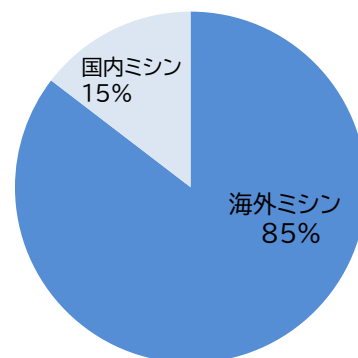
コロナ禍で活気を見せたミシン市場は、行動制限の緩和とともに落ち着きつつあるものの、ソーイング文化は一定程度定着し、ミシンユーザーは着実に増加していると見ています。他方で、足元では長引く部品不足や物流遅延により供給面で引き続き厳しい状況を見込んでいます。またロシア・ウクライナ問題により、欧州などでは経済への影響が想定以上に大きく、ミシン市場も打撃を受けており、情勢の長期化によりさらなる影響が懸念されます。

## — 事業方針 —

- ・リーディングカンパニーとして、巣ごもり需要により見直された『家庭用ミシン文化や価値』を守り、市場をけん引する
- ・グローバル市場でのジャノメブランド認知度拡大
- ・ロシア向けの売上減少を他の地域でカバー



家庭用機器 売上高構成比



※ 2019年3月期決算より共通費の配賦基準を変更しておりますが、2018年3月期の営業利益率は現在の配賦基準に合わせ算出し直した参考値です。



## 家庭用ミシンのリーディングカンパニーとしてグローバルに展開

### — 戦略と目標 —

- ・北米、欧州を最重要市場と位置付け、高付加価値製品の売上拡大を図る
- ・サービスおよびサポート体制の強化とブランドイメージの向上で販売力を強化
- ・インド市場におけるシェア拡大、耐久性に定評のある軽合金(アルミ)ミシンの市場を拡大



#### 事業環境(機会とリスク)

- ・コロナ禍で高まった家庭用ミシン需要の反動減
- ・ロシア・ウクライナ危機に起因する対ロシア経済制裁による同国向け売上の逸失
- ・ロシア・ウクライナ危機に起因するエネルギー価格を中心とした物価高騰・先行不安感
- ・コロナ禍以来継続する国際海上輸送・内陸輸送の遅れ、混乱、コンテナ不足

#### 強み

- ・普及品から高付加価値製品まで幅広い製品ラインナップ
- ・2022年4月発売の最新上位機種Continental M17
- ・品質と耐久性に加え、使いやすさにこだわったユーザーフレンドリーな製品
- ・企画から開発、生産、販売を一貫して行う製販一体体制
- ・世界の主要市場を網羅する販売子会社・代理店網

#### 取り組み

- ・海外渡航が制限される中、オンラインを活用した営業活動、顧客との関係維持
- ・各国の販売子会社、代理店においてはSNSを通じた情報発信、マーケティング活動による需要喚起
- ・オンライン講習などによる消費者サポート
- ・動画コンテンツなど、マーケティング素材のグループ内共有の促進

#### 課題

- ・逸失したロシア市場向け売上を他市場の売上で挽回
- ・コロナ禍で高まった家庭用ミシン需要の維持、獲得した新規ミシンユーザーのサポート
- ・市場ニーズの吸い上げ-製品企画-製品開発-生産-市場投入のスピードアップ(魅力的な製品の迅速かつ継続的な市場投入)
- ・ブランドイメージのさらなる向上

### TOPICS 海外向けトップフラッグシップモデル「Continental M17」を発売

2022年4月に、最高級刺しゅう機能付きコンピュータミシン「Continental M17」を発売しました。同機種は、2021年に創業100周年を迎えた当社のこれまでの技術を結集した9年ぶりとなる海外向け最上位機種です。大きな刺しゅう面積とソーイングスペースは、北米や欧州で盛んなミシンキルトをより豊かで快適な時間に変化させました。堅牢なボディと上質なデザインのうち、業界初の2画面タッチスクリーンを搭載、刺しゅう縫い速度もこれまでよりも早く、贅沢な使い心地を実現しました。



## 多様な販売チャネルで魅力ある製品をお届けする国内トップメーカー

### — 戦略と目標 —

- ・魅力ある製品提供へさらなる注力
- ・学校販売でのシェアNo. 1堅持と支援強化
- ・ユーザーサポートの一層の充実



### 事業環境(機会とリスク)

- ・新型コロナウイルスに起因した家での過ごし方としてミシンを楽しむ機会や時間が増え、ユーザーの裾野が拡大
- ・コロナ禍で高まった家庭用ミシン需要の反動減
- ・展示会やイベント中止によるお客様との交流機会の減少
- ・豊富な販売チャネルを活用した積極的な販売活動
- ・リメイクやリユースの注目度でミシンの価値の再評価
- ・ネット通販の浸透による低価格化の進行

### 強み

- ・ミシン専門店以外のネット通販、量販店など多様な販売チャネルを活用
- ・お客様の声を直接聞き入れ、製品開発に活用
- ・耐久性、使いやすさに優れた高品質な製品
- ・モノづくりの楽しさを提案・発信するための営業を支援する専門部署の併設

### 取り組み

- ・ミシン活用を広げるための楽しみ方や使い方について、ウェブサイトやSNS等を通じた情報発信
- ・地域の特性に合ったエリアマーケティングの推進
- ・イベントへの出展再開や、アンテナショップ等でワークショップや教室を展開
- ・子供の頃よりミシンを身近なものとして親しんでいただくための教育現場フォロー

### 課題

- ・新生活様式と社会の行動変容に合ったミシンの展開
- ・高齢化傾向にある販売店へのサポート
- ・ミシンの持つサステナビリティを訴求してエコへ貢献拡大
- ・ソーイング潜在需要のさらなる掘り起こしと裾野拡大
- ・小・中・高校などの学校向け販売、アフターサービスの強化

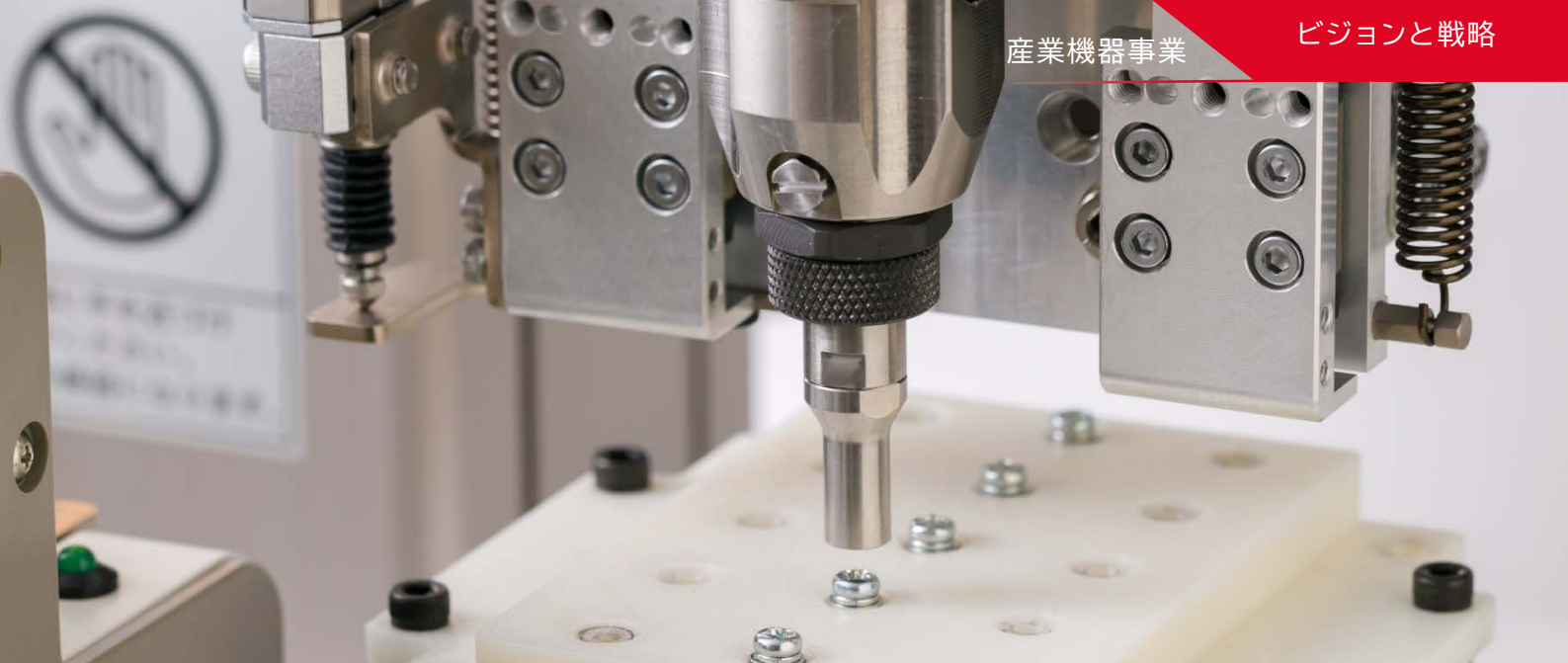
## TOPICS

### 型紙を通じてモノづくりの楽しさをサポート

「型紙(パターン)を通じて、ソーイングの楽しさを知らせていただき、生活や心を豊かなものにする」ことを目指し、グループ会社(株)ジャノメサービスを通じた型紙の企画・製造・販売を行っています。全国の生地・手芸店、量販店などで取り扱いいただき、型紙としては国内で最も多く販売されています。

ベビーグッズや入園入学グッズなど、お子様の成長に合わせて簡単に縫うことができる型紙や、トレンドを押さえたデザイン性の高い型紙まで、300点を超える豊富な種類を取り揃えています。また、洋裁本などの型紙のように写し取る手間がかからず、切り取ってそのまま使用でき、図解入りで分かりやすい作り方付きなので、ソーイングが初めての方にも簡単にお使いいただけます。





## — 2022年3月期の業績概要 —

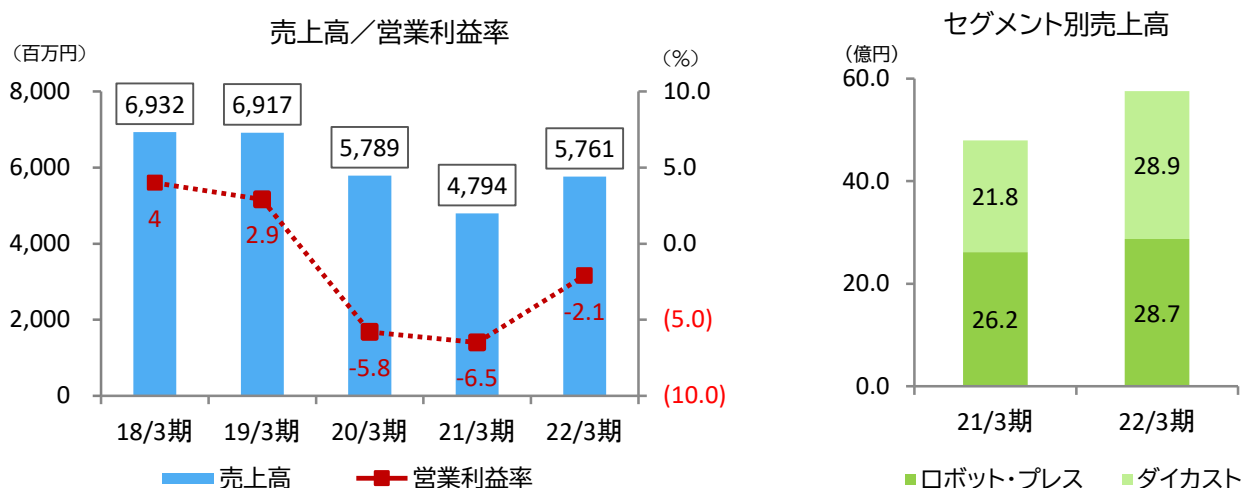
産業機器事業におきましては、顧客ニーズに対応した新製品を投入しラインナップの拡充を図るとともに、オンラインを含め国内外で展示会に出展するなど、産業用ロボット業界におけるジャノメブランドの確立に向け取り組んでまいりました。こうした中、経済活動の本格化を背景に企業の設備投資環境の改善も追い風となり、卓上ロボット・エレクトロプレス（サーボプレス）の販売は回復傾向が続きました。他方で、半導体をはじめとした部品不足により生産面での影響は依然として残り、営業損失からの脱却には至りませんでした。また、ダイカスト鑄造関連事業におきましては、自動車業界を中心としたロボット市場の回復に伴い、引き続き受注が好調に推移し、グループ全体の利益に寄与いたしました。

## — 今後の見通し —

世界的に停滞していた経済活動の本格始動により、企業の設備投資環境は引き続き改善に向かい、それに伴う産業用ロボットの需要は緩やかに上昇していくと想定します。当社卓上ロボット・サーボプレスにおいても受注は増加傾向にあり、今後も一定数の受注量を確保できると見込んでいます。しかしながら、国際情勢の混乱を背景に半導体をはじめとした部品不足や原材料高が常態化しており、安定した製品の供給や利益面では引き続き厳しい環境を見込んでいます。

## — 事業方針 —

- ・ジャノメグループの確固たる第二の柱とするべく、生産体制の強化を行い、積極的な販売を展開
- ・重要市場、地域に人員配置強化と拠点充実



※ 2019年3月期決算より共通費の配賦基準を変更しておりますが、2018年3月期の営業利益率は現在の配賦基準に合わせ算出し直した参考値です。

## ミシンの生産で培った技術を応用し、産業の発展に貢献

### — 戦略と目標 —

- ・販売体制、サービス網の強化：既存サービス拠点のさらなる強化と、新規開拓とシェア拡大のための新拠点増設を目指す
- ・生産体制の強化：ロボットやプレスの生産能力の増強、部品の社内加工化を推進、またダイカスト事業の生産効率向上
- ・環境への配慮とパートナーシップの強化
  - －当社独自のクリーンルーム仕様の需要が見込まれる医療分野など、エッセンシャルビジネスへのアプローチを強化
  - －省エネ、労働環境への配慮を目的とした、油圧プレス、空圧プレスからサーボプレスへの置き換えを促進
  - －ダイカスト事業における脱炭素への重点的取り組み
  - －ロボット・プレス事業でのパートナー企業との連携強化

#### 事業環境(機会とリスク)

- ・サーボプレスが多様なニーズに迅速に対応するため、精密な組立工程と品質管理が求められる
- ・各国情報通信ネットワークの技術革新
- ・精密塗布作業や定量塗布、可変制御による適正ねじ締めが主流になりつつあり、位置補正や検査も同工程で行えるニーズが高まっている
- ・世界的な部品不足など生産面で不安拡大

#### 強み

- ・サーボプレスにおいて環境に配慮したクリーンな圧入装置を採用、さらに圧入の荷重制御による品質管理の向上
- ・海外販売において、多岐にわたる規格に対応
- ・家庭用マシンで培った技術を応用した簡単操作
- ・卓上ロボットでは、塗布・はんだ・ねじ締め・基板分割・カメラ検査など様々なアプリケーションに対応
- ・20t以下の小型サーボプレスはトップメーカーとしてけん引

#### 取り組み

- ・業界内外におけるブランドの浸透と、積極的アプローチ
- ・高精度・高難度のダイカスト鋳造製品の短納期化
- ・タンダレスインサート自動挿入装置等自動化設備の拡販
- ・サーボプレスJP5シリーズのフルラインナップ化
- ・プラズマ表面処理等、ロボット、プレスの用途拡充
- ・新製品(ツインテーブル、カメラ搭載塗布ロボット等)の拡販
- ・新しい用途の可能性に繋がる提案型営業

#### 課題

- ・市場の動きを先取りする技術力、開発力の強化
- ・国内および海外における販売、サービス拠点の増強
- ・EV、医療、カーボンニュートラルなど成長分野に対するロボット、プレスの用途または製品ラインナップ拡充
- ・製品とそれに付随する設備のパッケージ販売の促進
- ・構成部品の社内加工化
- ・サービス・販売拠点の拡充

### TOPICS

#### ダイカスト先端技術の限りない可能性を求めて

私たちの生活に欠かせない自動車・二輪車などの輸送機器、パソコン・携帯電話などのモバイル機器、通信機器、精密機器など、様々な産業分野の機械部品にダイカスト製品は多く利用されています。

当社グループ会社のジャノメダイカスト㈱とジャノメダイカストタイランド㈱におけるダイカスト製造は、家庭用マシンの軽量化を目的にダイカストマシンを導入し内製化したことが始まりで、現在では、ダイカスト鋳造のほか石膏鋳造も行っています。開発段階から最適設計で試作の評価ができ、量産までの設計データの共有化により、設計時間の短縮を可能にします。



ダイカスト鋳造

石膏鋳造

ジャノメダイカスト㈱  
<https://www.janome.co.jp/diecast/>



## ITを駆使したトータルソリューションを提案

### — IT関連事業 事業方針／戦略と目標 —

- ・グループ内DX推進により課題解決型パートナーへ
  - 自社開発プロダクトを外販、自社の成長に繋げる
  - サーバー型からクラウド型への展開
  - 国内事業者のDX推進支援



#### 事業環境(機会とリスク)

- ・変化の激しいIT業界
- ・市場規模が拡大する一方で、人材不足の加速化
- ・急激なDX化への変換
- ・企業のデジタル経営志向が強まり、IT投資が活発化

#### 強み

- ・自社運用型サーバーを基幹とするシステム構築と運営管理
- ・マシンで培った、組込み系のシステム開発技術
- ・電算処理のシステム開発技術

#### 取り組み

- ・サーバー型から、クラウド型ビジネスモデルの転換
- ・マシンや産業機器製品のソフトウェア開発の内製化
- ・グループ会社内DX取り組みにより蓄積されるノウハウの外部販売

#### 課題

- ・市場の動きを先取りする技術力、開発力の強化
- ・クラウド型のビジネスへの取り組み強化
- ・技術者の増強と育成

### TOPICS

#### グローバルサプライチェーンの強化

中期経営計画「Reborn 2024」で定めている方針の一つに、グローバルサプライチェーンの強化があります。開発・生産戦略の一環として、工場間での部品の融通や生産計画への柔軟性を高めることで、各工場の生産体制をサポートし、生産効率のさらなる改善を図ることを目標としています。

グループ会社の(株)ジャノメクレディアも、製品に組込むソフトウェアやアプリの開発に貢献し、迅速な開発とサプライチェーンの強化に取り組んでいます。





一企業が存在し続け、利潤を上げ成長していくには、自身の力だけでは限界があり、社会との良好な関係性の中で、その存在価値を理解され、信頼を得て、そして貢献していくことを繰り返し、相互に価値を協創していくことでしか、その達成はありえないと考えています。

しかしながら、我々が生きる地球上には、人権問題や環境問題が絶えず存在し、またその様相は刻々と悪化しています。この状況を食い止め、あるいは改善していかなければ、企業はもとよりあらゆる生命体にとって、存在し続けるための前提である地球、社会そのものが崩壊しかねません。

当社グループは、地球や社会が多方面で危機的状況に瀕していることを強く認識し、企業としての社会的使命を果たすため、様々な社会問題の解決に向けて取り組みながら、持続可能な社会の実現と企業自らの価値向上の両立を図ってまいります。

#### サステナビリティ推進委員会

当社は、ESG経営の重要性を強く認識し、SDGsをはじめとした社会的課題の解決に向けて、中期経営計画「Reborn 2024」にも掲げる“サステナブル経営”を一層推進していくため、サステナビリティ推進委員会を設置しました。

同委員会は、社長を委員長に各部門の本部長で構成され、サステナビリティに係る重要事項の審議および課題・目標ならびに施策の決定とその実践の評価・推進等を行います。

また、議長には社外取締役を置き、業務執行の視点にとどまらず、広くサステナビリティに関する議論の深化、活性化を図っています。



SDGs(持続可能な開発目標)達成への貢献

当社は、持続可能な社会の実現に貢献することが、企業の社会的責任であるとの認識の下、ESGのそれぞれの視点に立った事業活動を通じて、SDGsの各目標の達成に貢献してまいります。

当社は、2021年10月に創業100周年を迎えました。これまでの100年、当社は社会に、環境に、人に支えられ、現在があります。この間、地球上では絶えず戦争が起こり、飢餓や貧困が発生し、人権が蔑ろにされてきました。また産業が発展する過程において、環境破壊、環境汚染、資源の浪費が発生し、様々な社会格差が生じました。現在の社会的な課題は多岐にわたります。解決には世界中が協力して当たらなければなりません。当社は、社会の一員として、これら社会的な課題の解決に取り組み、自らの持続的成長と持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。



※ 持続可能な開発目標(SDGs)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標です。

持続的成長に向けた重要課題(マテリアリティ)への対応

ESG区分	取り組みテーマ	主な施策	ページ	貢献する主なSDGs目標
Environment (地球環境)	環境負荷への配慮 省資源化	ISO14001認証継続取得 環境教育 化学物質管理 ペーパーレス化の推進	P.31 P.32 P.32 P.36	
	エネルギー効率向上 再生エネルギーの活用	生産現場での各種取り組み 太陽光発電システム	P.36 P.36	
	自然災害への対応	事業継続計画(BCP)制定 自衛消防訓練 安否確認システム訓練	P.54 P.43	
Social (社会との価値協創/ 人財育成)	持続可能な経済成長 働きがいのある職場	中期経営計画の推進 女性のキャリア開発への取り組み 定年退職者の再雇用・障害者雇用への 取り組み 育児・介護休業制度への取り組み 長時間労働防止への取り組み	P.17 P.41 P.41 P.42 P.42	
	イノベーション推進	人財育成 研究開発での取り組み	P.43 P.35	
	事業所内保全	安全衛生委員会の実施 安全運転講習会の実施	P.43	
	技術の継承	製品開発力向上 品質保証体制 カスタマーサービス	P.13 P.39 P.39	
	社会貢献	ミシンを通じた子供たちの支援 ピンクリボン運動への参加	P.44 P.44	
	Governance (企業統治)	ガバナンス強化	コーポレート・ガバナンス強化 リスク管理 コンプライアンス	P.47 P.54 P.56
人権尊重・平和と公正		人権啓発のための取り組み 公正な取引・調達活動 社会貢献活動 反社会的勢力の排除・特殊暴力防止対 策連合会(特防連)との連携	P.41 P.40 P.44	

## E nvironment ~環境への取り組み~

地球環境の問題は全世界的な課題であり、事業活動を営む上で様々なエネルギーや資源を消費している企業にあっては、環境負荷の低減や環境保全などの環境対応に取り組むことは、当然の責務であると考えます。同時に当社ではこれを責務としてのみ捉えるのではなく、事業活動自体に環境対応の要素を取り込み、事業機会として捉えることで企業価値向上に繋げていきたいと考えております。

当社で扱っている事業品目である、家庭用マシンや産業機器などはいずれも「環境にやさしい、環境に配慮した」という製品上の特性を有していますが、今後の製品開発・改良に際しては、今まで以上に環境対応の特性を伸ばしてまいります。また、生産活動を含むサプライチェーンの各過程をはじめとするすべての事業活動において、環境負荷の低減を図る活動を進めていますが、これらについても引き続き、当社が定める「環境方針」およびこれに付設する「グリーン調達ガイドライン」に則り、環境配慮への取り組みを一層強化してまいります。

### グループ環境方針

#### 【理念】

ジャノメグループは「自然と人が調和した地球環境の保全」が人類共通の最重要課題の1つであることを認識し、企業活動のなかで環境の保全に配慮し、社会の持続的発展に貢献する。

#### 【方針】

1. 生産活動と商品・サービスの提供を通じて、CO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組む。
2. 全ての事業プロセスにおいて3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し、省資源・省エネルギー化に取り組む。
3. 環境負荷の低減に貢献する製品・サービスを創出し、環境の面からも社会に貢献する。
4. 人や環境に影響を与える有害物質の管理に取り組み、環境リスクの低減を図る。
5. 環境への取り組みについて、積極的に情報を開示する。

株式会社ジャノメ  
代表取締役社長 齋藤 真

### ISO14001認証の継続取得

当社グループでは、すべての生産拠点においてISO14001またはエコアクション21の認証を取得しており、それぞれが環境マネジメント体制の管理・運用を行っています。

当社では代表取締役社長を最高責任者とし、経営層が任命した環境管理責任者を中心として、品質/環境管理委員会の場でISO活動について報告と協議が行われます。日々の活動は環境マネジメント体制のもと行われており、これらの活動は年に1回実施される承認機関による外部審査や内部監査でチェックされます。1年間の活動はマネジメントレビューの場で経営層に報告され、PDCAサイクルを回して改善を行っています。

#### 《当社グループのISO認証取得状況》

会社名	ISO14001	ISO9001
(株)ジャノメ	○	○
ジャノメダイカスト(株)	— (エコアクション21を取得)	○
ジャノメ台湾(株)	○	○
ジャノメタイランド(株)	○	○
ジャノメダイカストタイランド(株)	○	○

### 環境関連法令の順守

当社グループでは、各環境関連法令の他、各自治体の条例を順守しています。法令・条例等の動向を定期的にチェックし、自社で環境測定を実施してモニタリングを行っている他、必要に応じて第三者分析機関へ測定を依頼し、規制値の順守状況を確認しています。



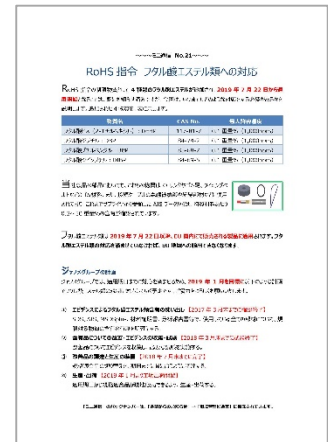
## 環境教育



当社では、新入社員研修でISO14001の概論について学ぶことに始まり、その後、職制や業務内容に応じた環境教育や、法令に基づき資格取得者を登録することが義務付けられている資格についての教育を随時実施しています。

また、毎年実施している内部監査員の養成講座について、2021年度は新型コロナウイルスの影響により開催を見送りましたが、社内の90人以上の監査員に対し、適宜内部監査部門から内部監査等、フォローアップを行うとともに、ISOニュースの発行を通じて知識向上を図るなど、効果的監査・監査品質の維持・向上に努めました。

この他、化学物質管理に関する法規制や有害物質等の情報を社内ポータルサイト上に「ミニ通信」として継続的に配信しています。



ミニ通信

### TOPICS

環境意識啓発のための活動 2021年11月20日 タイ・ラヨーン県

タイでは、急激な経済発展に伴い廃棄物問題が深刻化しています。廃棄物は川を通じて海に流れ、海洋汚染による生態系への影響が懸念されています。

こうした中、同国に所在するジャノメダイカストタイランド(株)では、従業員とその家族が参加し、海の生態系を守るとともに、取り組みを通じた環境意識の醸成を目的にタイ・ラヨーン県の海にホワイトスナッパー\*の稚魚の放流を行いました。



放流の様子  
(ジャノメダイカストタイランド(株))

\* ホワイトスナッパーとは、スズキ目・フエダイ科に分類される魚の一種で、タイなどの一般家庭で食べられているポピュラーな魚です。

## 化学物質管理



当社グループでは、人体や環境に影響を与える化学物質について、各環境法令や社内規定に基づき、適正な管理・調査を行っています。当社ではPCB\* (ポリ塩化ビフェニル)含有機器を「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき適正に保管しており、行政が管理するPCB処理施設のスケジュール、方針に従い順次処理を行っていく予定です。

また、アスベスト(石綿)については、一部建物で使用されていますが、対象箇所を定期点検し、適切な管理を行っています。



PCB廃棄物搬出作業

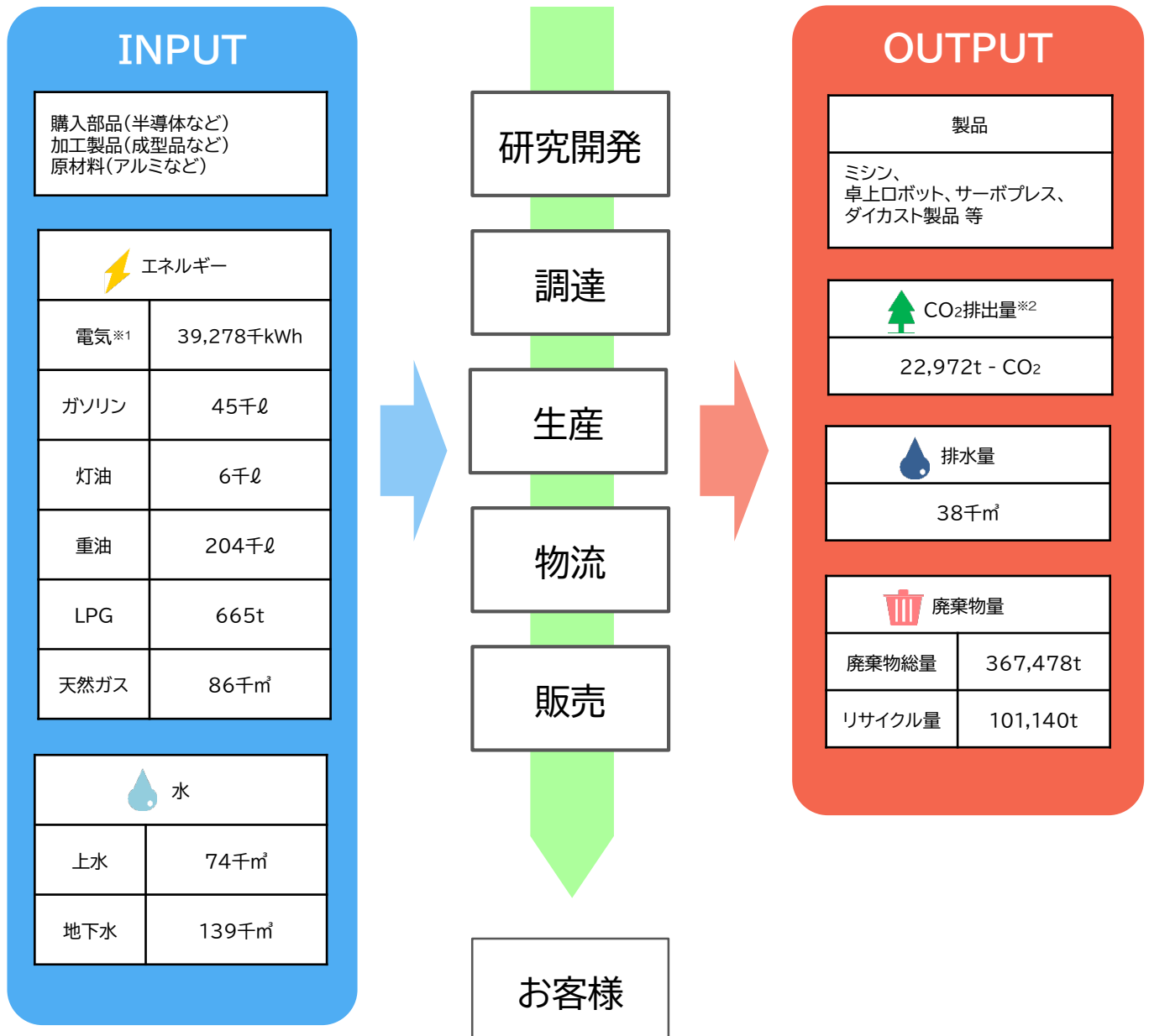
\* PCBは、絶縁性・不燃性などの特性を有することから、変圧器の絶縁油などに使用されてきましたが、1960年代後半にその毒性が社会問題化し、1970年代に生産・輸入・使用が禁止されました。

## 2022年3月期の環境パフォーマンス



事業活動に伴い発生する環境負荷を把握し、環境負荷低減のための活動を展開しています。

### 事業活動に伴う環境負荷の全体像(マテリアル・バランス)



集計範囲: (株)ジャノメ、ジャノメダイカスト(株)、ジャノメ台湾(株)、ジャノメタイランド(株)、ジャノメダイカストタイランド(株)

※1 電気は、国内直営支店と当社所有ビルの電気消費量を含めています。

※2 CO<sub>2</sub>排出量は、環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」および「GHGプロトコル」をもとに算出しています。

## 主な環境目標とその実績

グループ環境方針および各社の環境方針に従い環境目標を設定して活動を行っています。サイト別の主な環境目標とその実績は以下の通りです。

○:目標達成 △:目標未達だが改善 ×:目標未達

テーマ	主な環境目標	取り組みサイト	主な実績	達成度
3Rの推進 省エネ・省資源の推進	廃棄物分別の徹底による再資源化	全サイト	使用済み用紙回収箱、リサイクルボックスの設置(本社) PPバンド・ダンボールの再資源化(ダイカスト関西工場)等	○
	事業所・作業場における省エネの取り組み	全サイト	LED化推進 環境に配慮した設備への更新等	○
CO <sub>2</sub> 排出量の削減	対前年実績以下	本社	4.4%減 (換算対象:電気、ガソリン、灯油、LPG)	○
	5%削減(売上高原単位比 <sup>※1</sup> )	ダイカスト	20%減 (換算対象:電気、ガソリン、重油、軽油、灯油、LPG)	○
	対前年実績以下(電気)	台湾	3.08%減 (換算対象:電気)	○
	対前年実績 3%削減(電気)	タイ	10.9%減 (換算対象:電気)	○
	対前年実績 3%削減(電気)	ダイカストタイ	286%増 <sup>※2</sup> (換算対象:電気)	×
環境配慮型製品の開発	マシン、産業機器を中心とした環境配慮型製品の開発	本社	研究開発での取り組み(P.35)参照	○
有害物質管理	化学物質使用量の削減	全サイト	油圧漏れの防止(ダイカストタイ)等	△
情報開示	JANOME REPORTの発行	本社	JANOME REPORT2021の発行	○
環境マネジメント体制の維持・改善	ISO14001およびエコアクション21の認証継続	全サイト	認証の継続取得	○
	内部監査員の教育	本社	環境教育(P.32)参照	△
	各国の環境法規制への対応	全サイト	大気汚染、水質汚濁、騒音等に関連する各国の環境法規制の順守	○

※1 売上高原単位比は、CO<sub>2</sub>排出量÷売上高の2019年度対比です。

※2 ダイカストタイのCO<sub>2</sub>排出量(電気)の増加要因は、受注増加に伴い、一時24時間体制で工場を稼働したためです。

### 取り組みサイトの略称について

本社⇒㈱ジャノメ、ダイカスト⇒ジャノメダイカスト㈱、台湾⇒ジャノメ台湾㈱、タイ⇒ジャノメタイランド㈱、  
ダイカストタイ⇒ジャノメダイカストタイランド㈱

## 事業プロセスにおける環境配慮活動



当社グループの各事業プロセスにおいて行われている環境配慮活動をご紹介します。

### 研究開発での取り組み

当社では、製品自体の環境負荷低減のため、右記のとおり、取り組みテーマに掲げ、マシンや産業機器の研究開発を進めています。

省資源：製品質量や製品体積の減少、部品の共用化、分解容易性の確保  
 省電力：待機時および使用時の消費電力削減  
 長寿命化：高耐久部品の使用、外部接続によるバージョンアップ対応  
 有害物質の削減：製品含有化学物質規制への対応

マシンの新規開発機種において、外装部品のABS樹脂※を従来機種に比べ削減した他、省エネ・長寿命であるLEDライトの採用を推進しています。

また当社は、マシンは古くより家庭にある唯一の生産財とも呼ばれ、リメイクやリユースなど製品自体が環境にやさしく、サステナブルなものであると認識しています。

こうしたマシンの持つサステナビリティをさらに追求していくため、より家庭に溶け込み、長く愛用していただけるよう、営業部門や企画部門と連携し、最新トレンドを採用したデザイン性の高い製品開発を行うなど、従来のやり方にとらわれない新たな視点に立った開発手法にも取り組んでいます。

※ ABS樹脂とは、合成樹脂の一種でアクリロニトリル、ブタジエン、スチレン共重合合成樹脂の総称です。



LEDスライドライトを搭載した「MC15000」

産業機器においては、上記の各テーマに取り組むとともに、独自の評価基準書に基づき環境に配慮した製品開発を行っています。

### 評価基準に用いられる要素

リサイクル性	総部品に対する再資源化可能な鉄系部品や再生可能プラスチック部品等の割合増加
安全性	製品含有化学物質規制であるRoHS指令 <sup>※1</sup> やREACH規則 <sup>※2</sup> の他、UL規格やCEマーキング、KCs認証、労働安全衛生法等の販売仕向地に合わせた設計
その他	ユニット化の推進・組立性の向上・メンテナンス部品の交換性の向上

※1 RoHS指令は、EUで2006年7月から施行された、電気・電子機器に特定の有害物質を使用することを制限する指令です。  
 ※2 REACH規則は、EUで2007年6月から施行された、EUにおける化学物質の総合的な登録・評価・認可・制限の規則です。



エレクトロプレス(サーボプレス)の最新機種では、同タイプの従来機種と比較評価を行い、全項目で同等かそれ以上の評価結果となりました。また、環境への配慮に加え、作業(使用者)の安全性にも配慮し、同機種にはEN574の規格に適合した両手操作制御装置(スイッチボックス)を内蔵しました。性能面でも妥協しない開発に取り組んでいます。

※ EN574とは、両手操作機器の設計と選定に関する安全要求事項を規定したものです。

## TOPICS クリーンルーム対応のサーボプレス

当社は、医療分野などの新たな業界への進出も見据え、クリーン度クラス10<sup>※</sup>(=ISO14644-1 クラス4)に対応した高精度なサーボプレスを展開しています。また、油圧・空圧プレスの電動サーボプレスへの置換推進を図り、環境配慮製品の普及に取り組んでいます。

### 主な特長

- ・気密性を高めた特殊構造により、発塵を防止
- ・外装には導電性特殊塗装を採用し、静電気の帯電を防止
- ・クリーンルーム環境と一般環境のどちらでも使用可能



クリーンルームに対応したJPシリーズ5両手押しスイッチ仕様



### 調達での取り組み

当社グループでは、2011年に「グリーン調達ガイドライン」を制定し、各生産拠点と連携を取りながら、製品含有化学物質規制に適切に対応しています。本ガイドラインに基づき、サプライヤー各社の協力を得ながら規制物質含有の有無や含有量の調査を行い、規制に適合した製品を調達(採用)しています。



### 生産・物流での取り組み

各生産拠点では、業務効率化と製造コスト削減を図るとともに、設備の更新、修繕を実施しながら、エネルギー効率の最大化、電気消費量の削減など、省電力で地球環境に配慮した生産体制の強化に努めています。

また、CO<sub>2</sub>排出量削減等の数値目標を各拠点ごとに設定しています。目標の達成に向けて、生産現場で働く従業員に対して環境意識啓発のための環境教育を適宜実施しています。さらには、生産工程で排出される水や油、廃棄物などの適正な管理・処理の徹底を図るなど、日々環境に配慮した活動に取り組んでいます。

物流においては、ジャノメ台湾(株)から東京工場への納入に使用しているスチールパレットのリターナブル化を進めています。パレットをジャノメ台湾(株)に返却する際は、部品供給に使用するコンテナの空きスペースを使用するなどして、余分な輸送を削減しています。



太陽電池を使用したライト  
(ジャノメタイランド(株))



エアコンに替えて空冷式チラーを導入  
(ジャノメタイランド(株))

## その他の取り組み



### 太陽光発電システム

当社では、本社2号棟の屋上に太陽光発電システムを設置しており、2021年度の発電量は124,657kWhとなりました。これをCO<sub>2</sub>に換算すると55,223kg-CO<sub>2</sub>となり、スギの木約3,944本のCO<sub>2</sub>年間吸収量に相当します。



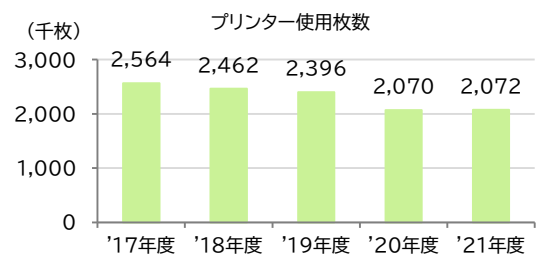
太陽光発電システム

※ 50年生のスギの木1本あたりの年間CO<sub>2</sub>吸収量を14kgとして換算しています。  
(林野庁関東森林管理局ホームページより)

### ペーパーレス化の推進

当社では、ISO14001の全社目標として省資源・省エネルギー化の推進を掲げ、紙の使用量削減を図っています。

本社では、社内DX化に向けた取り組みの一環として、役員会をはじめとする会議体においてタブレットや電子黒板を利用し紙資料の削減を進めています。また各部署においても、業務効率化を兼ねた紙の削減に取り組んでいます。





TCFD提言への対応



当社グループは社会の一員として、温室効果ガスの排出削減をはじめ、環境問題に積極的に取り組んでまいります。2021年11月に気候変動に関する情報開示に向けたプロジェクトチームを充足させ、本格的な検討を開始いたしました。2022年4月に設置したサステナビリティ推進委員会では、重要課題の一つとしてこの課題を大きく取り上げており、同委員会が中心となって、当社グループの気候変動に係るリスクと機会を評価し、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に基づく情報開示の充実に向けて取り組んでおります。

ガバナンス

当社は、経営の意思決定において、サステナビリティの観点を取り入れ、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値向上の両立を目指しております。

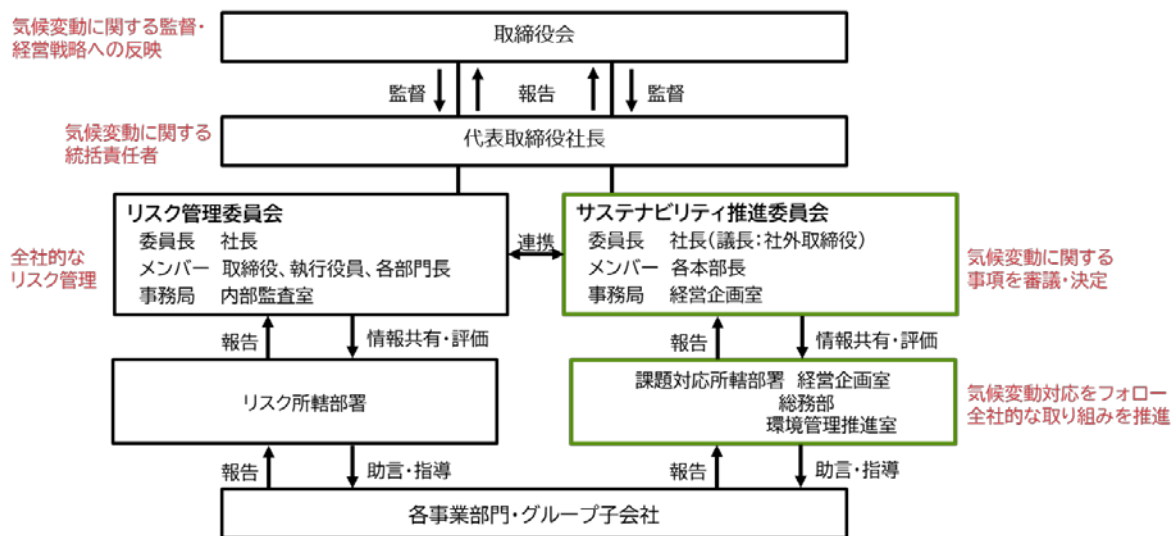
気候変動をはじめとする環境問題に対しては、代表取締役社長を委員長に社内横断的メンバーで構成されたサステナビリティ推進委員会が当社グループの環境活動全般を統括いたします。

サステナビリティ推進委員会は、定期的に開催し、気候変動に係る重要事項の審議および課題・目標ならびに施策の決定とその実践の評価・推進等を担います。また、執行部門の目線だけでなく、客観的視点から当社サステナビリティに関する様々な重要テーマを審議していくため、議長には社外取締役を置きます。

さらに、課題対応所轄部署として、経営企画室、総務部、環境管理推進室が中心となり、各事業部門やグループ子会社における気候変動課題への対応を適宜フォローし、サステナビリティ推進委員会において課題に対する進捗状況を評価します。

サステナビリティ推進委員会における審議内容は年2回以上取締役会に報告し、取締役会は、同報告を受けグループ全体の環境活動を監督するとともに、気候変動に係る重要な方針等を決定し、経営計画をはじめとする事業戦略に組み込むなど、グループ全体で取り組みます。

【気候変動に係るガバナンス・リスク管理体制】



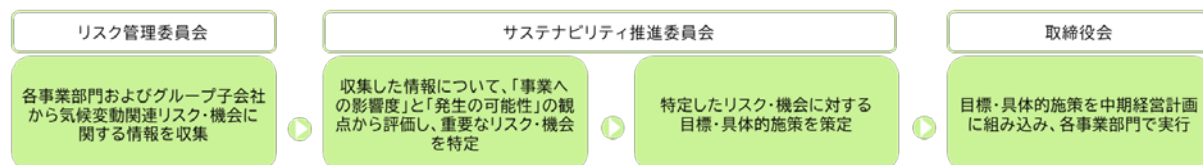
リスク管理

当社は、全社レベルのリスク管理体制において、リスク管理委員会を設置し、各事業部門やグループ子会社からの報告またはヒアリングにより、年2回、グループ全体のリスク・機会の把握と適切な対応を審議し、取締役会に報告します。

気候変動に関連するリスク・機会は、サステナビリティ推進委員会においても共有され、重要度や具体的対応策について審議・決定し、その内容を取締役に報告します。

取締役会は、リスク管理委員会およびサステナビリティ推進委員会より、気候変動に関連するリスク管理の状況等について報告を受け、監督します。

【気候変動リスク・機会の管理プロセス】



戦略

当社は、TCFD提言に基づき、2℃および4℃の気温上昇時の世界を想定したシナリオ分析を実施し、気候変動が当社事業ならびにバリューチェーンにもたらすリスクと機会を特定し、財務影響等について検証いたしました。

シナリオ分析の結果、4℃シナリオでは、脱炭素が推進されず、異常気象の激甚化をはじめ自然災害が増加し、それに伴う設備への被害やサプライチェーンへの影響など、物理的なリスクへの対応が重要であることを確認いたしました。一方で、2℃シナリオにおいては、炭素税やプラスチック規制をはじめとした政策・法規制によるコストの増加など、生産・調達の面で影響が大きいことが分かりました。また、脱炭素社会が進むことで、環境配慮製品への置き換え需要の増加や消費行動の変化による低炭素素材、省電力化、部材の共用化など環境にやさしい製品のニーズの高まりなどが機会であることを確認いたしました。

【当社グループのリスクと機会】

・時間軸：短期（現在～2025年頃）、中期（2030年頃）、長期（2050年頃）

分類	項目		影響	指標	時間軸
リスク	移行	政策／法規制 炭素税・排出量取引制度	炭素税・排出量取引制度の導入により操業コストや燃料費などのコストが増加	支出	中期～長期
			プラスチック規制の導入により、代替材料等の選定・導入に伴うコスト、プラスチック製品の自主回収などのコストが増加	支出	中期～長期
	市場	エネルギー価格の変化	再エネ比率増加により、グリーン電力購入等のコストが増加	支出	中期～長期
		仕入コストの増加	省エネへの対策の必要性の高まりから製品の省エネ性能の競争が激化し、省エネ対応部品の世界的枯渇により仕入れコストが増加	支出	中期～長期
		消費者行動の変化、市場シグナルの不透明化	環境配慮製品への消費者期待の高まり等、市場要請への遅れによる販売機会の喪失	収益	中期～長期
	物理	急性 自然災害の増加	台風、雷、集中豪雨等の発生増加により、冠水、停電リスクが生じ、従業員が出社できない場合や工場設備が停止した場合、操業停止日の増加や設備復旧への追加投資、保険料等のコストが増加し、さらにサプライチェーンの停止により、部品の納入が止まるなどした場合に販売機会を喪失	支出／資産	中期～長期
慢性 温暖化による環境変化		気温上昇により生産工場の建物の冷房効率が低下するなど、労働環境が悪化することに伴い、作業ミスの増加等、生産性が低下するとともに、従業員の離職率が増加	支出／資産	長期	
機会	エネルギー源	カーボン市場への参画	油圧、空圧プレスと比較し、サーボプレスは作業者やワークにも優しい低騒音でクリーンな環境が実現でき、電気使用量は10～20％程度に抑えることが可能となり、CO <sub>2</sub> の削減や精密加圧制御による不良率の低減から部品廃棄削減など、環境に寄与することが期待される	収益	中期～長期
	製品およびサービス	低炭素商品・サービスの開発	低炭素材料の積極的利用や製品の低消費電力化、部材の共用化などを一層推進し、消費者から、これまで以上に商品価値として認められる可能性がある	収益	短期～中期
	レジリエンス	再エネプログラム、省エネ対策の推進、資源の代替・多様化	新技術を活用した製品の需要創出	収益	長期

指標と目標

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、気候変動により様々な影響を受けることが予想されます。こうした影響を最小限に抑え事業を安定的に継続していくことはもとより、当社は社会を構成する一員として、環境問題の解決に向けて積極的に取り組むべき社会的使命があると考えております。

こうした考えのもと、気候変動への取り組みの一步として、2020年度における当社事業活動等に伴うCO<sub>2</sub>排出量についてGHGプロトコルに基づき算定を行った結果、Scope1,2が16,403トン、Scope3が118,535トンとなりました。対象範囲は、Scope1,2が当社および連結子会社で、Scope3は当社となります。

今後は、算出した数値等も踏まえ、CO<sub>2</sub>排出量の具体的な削減目標やその達成に向けた施策などについて、サステナビリティ推進委員会を中心に協議・決定してまいります。

当社グループは、より一層環境に配慮した事業活動に取り組み、持続可能な社会の実現と会社の企業価値向上を図ってまいります。

※2021年度における当社および連結子会社のCO<sub>2</sub>排出量については、現在集計中です。

## Social ~社会への取り組み~

当社は、社会の中の様々な場面で多くの方々との良好な関係性を築き、信用・信頼を得ることで、社会の公器としての役割を果たしていくことができると考えています。

「お客様」には、価値ある商品・サービスのご提供を通じて、利便性や感動・満足感をお届けできるように努め、ご意見・ご要望をいただくことで、品質改善に繋げております。「株主・投資家」の皆様には、企業活動を資金面から支えていただき、当社は適切な経営情報を開示しつつ、企業価値向上に向け事業構造の強化および株主還元を努め、これらにより経営方針への信頼を質します。「取引先」の皆様には、企業理念の実行に向けてのパートナーとして、公正・透明な取引を通じて、調達などサプライチェーン全体の機能活性に協働していただいております。「地域社会」の皆様とは、地域での活動を通じて様々な場面で関わりを持たせていただき、さらにはコミュニティの発展に貢献してまいります。

これら活動の源泉でもある「従業員」は、それぞれの役割・任務について真摯にかつ創造的に能力を発揮し、事業活動そのものを実行し、企業価値向上を支えています。当社では、社員人材を表記する場合に敢えて「人財」の字を当てますが、これは従業員は資本であり財産であるとの考えによります。教育・研修や業務経験を積み重ね、人財を育成していくことが、製品の品質・機能の向上や製品開発、新たなビジネスモデルの創出など企業の優位性の確立に、直接的・間接的に繋がっていくと考えます。また、人権教育や働き方改革、女性活躍にも積極的に取り組み、多様性への理解や個々人の人格・人間性の尊重がなされればこそ、チームとしての結束や大きな成果を生むことができると考えます。

## お客様への取り組み



お客様からの信頼を守るため、品質保証体制、カスタマーサービス体制を整えています。

### 品質保証体制

当社は、品質マネジメントの国際規格であるISO9001を取得し、品質環境方針に掲げている通り「魅力的な製品とサービスを提供し、お客様の満足と信頼を向上すること」を積極的に推進しています。また、品質保証部を中心に、当社グループ全体の品質保証活動を進めており、当社および国内外の関連会社において生産するマシン、産業機器などに対する品質監査と品質状況の把握に努めています。



認証登録証

### カスタマーサービス

当社は、全国のお客様のお問い合わせにオペレーターが直接対応する「お客様相談室」を設置して、マシン等について、使用方法の説明や修理対応など年間約2万2千件のお問い合わせに対応しています。その中でも、お問い合わせ頻度の高いマシンの使用方法については、当社ウェブサイト上に「よくある質問」としてまとめ、解決方法をいつでもご覧いただけるようにしています。お客様から製品等についてご指摘いただいた内容については、関連部署と情報共有し、製品開発や業務改善に活かしています。また、産業機器については、お客様からのご要望やアフターサービス等に迅速に対応する専門部署を設けて対応しています。



## 株主・投資家への取り組み



当社は、株主や投資家に向けた迅速かつ正確な情報開示を通じて、経営の透明性を高めています。

2022年3月期は、6月24日(金)に「第96回定時株主総会」を八王子市にある京王プラザホテル八王子で開催しました。当日は、新型コロナウイルス感染対策のため、来場自粛を要請したこともあり、出席者は29名に留まりましたが、議決権の電子行使制度導入や機関投資家向けの電子行使プラットフォーム参加など、権利行使の機会拡充に努めました。その他、6月と11月に決算概要をまとめた株主通信を発行しました。

また、マスコミや証券アナリスト、機関投資家の方々を対象とした決算説明会や動画等を通じて決算情報を提供している他、オンラインを含めた取材の受け入れなどを行っています。

## 取引先への取り組み



ジャノメグループ行動憲章に掲げている「公正・透明な企業活動」を展開、維持するための活動を行っています。

### 下請法(下請代金支払遅延等防止法)の順守

ジャノメグループ行動憲章の細則には「適正な購買取引方針を確立する」、「優越的地位を利用して不当な負担を購入先に負わせるようなことはしない」旨を明記しています。当社では社内規定を設け、これに則った事業活動を各部署が行っている他、公正取引委員会や中小企業庁が開催するセミナーに参加するなど、業務遂行に必要な教育を実施しています。

### 贈収賄の防止

当社は「贈収賄防止への基本方針」を定めており、国内外の公務員に限定しないすべてのビジネスパートナーに対して、不当な利益や優遇措置の取得・維持を目的とする接待・贈答・金銭などの授受・供与を禁止しています。具体的には、接待行為の対応基準を定め、これら基本方針に沿って事業活動がなされているか等について、内部監査室が継続的に監査を行っています。

### 紛争鉱物に対する取り組み

ドッド・フランク法(米金融規制改革法)第1502条・紛争鉱物条項により、コンゴ民主共和国および周辺国から産出される金、スズ、タンタル、タングステン等を製品・生産に使用する米国上場企業に対して、米証券取引委員会への報告が義務づけられました。この条項は、紛争地域の武装勢力の資金源を絶つことを目的としており、米国上場企業に製品を供給している当社グループは、企業の社会的責任の観点からこの問題に積極的に取り組んでいます。



社会への取り組み▶お客様・取引先への取り組み

<https://www.janome.co.jp/esg/social.html>

## 従業員への取り組み



従業員一人ひとりが、いきいきと働くことができる職場づくりを目指しています。



社会への取り組み▶従業員への取り組み

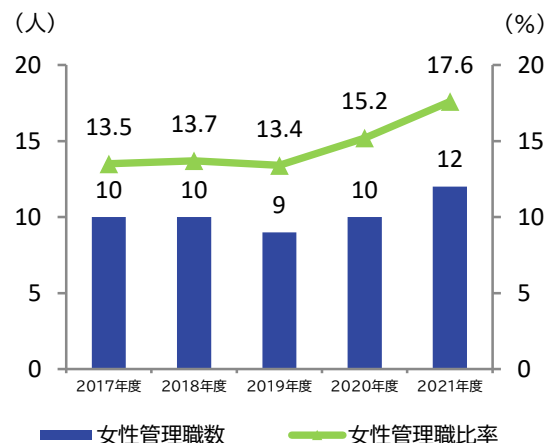
<https://www.janome.co.jp/esg/social.html>

### －多様性の尊重－

#### 女性のキャリア開発への取り組み

当社は、2020年に「女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画」を策定し、「2025年までに、本社の女性管理職を20%にする」ことを目標として掲げています。

また、「社内向け女性活躍推進サイト」には、当社女性従業員の声として、管理職の立場や仕事と育児の両立について掲載しています。



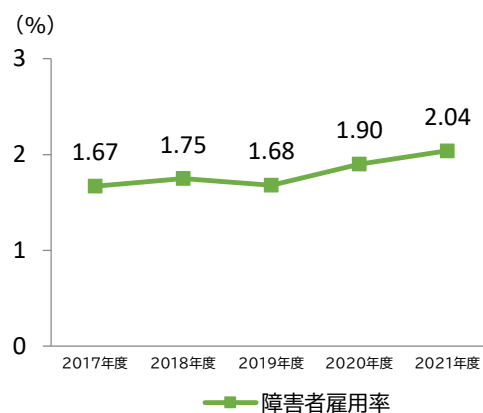
※ 各年度における3月31日時点での実績

※ 女性管理職比率 = 女性管理職 ÷ 全管理職 × 100

#### 定年退職者の再雇用・障害者雇用への取り組み

当社では、2006年より、豊富な知識と経験の継承・活躍の場を確保することを目的として「定年後再雇用制度」を導入しており、60歳定年後の従業員のうち希望者は原則として65歳まで働くことができます。

また、障害者雇用率2.3%以上を目標とし、障害者雇用を推進するための雇用・環境の見直しを行っています。残念ながら現時点では法定雇用率の達成にはいたっていませんが、その達成に向け、八王子西特別支援学校高等部1年生の1dayインターンシップ、高等部2年生の実習(5日間)受け入れなど各種取り組みを行っています。



※ 各年度における3月31日時点での実績

#### 人権啓発のための取り組み

当社は、人権問題への取り組みは企業の果たすべき社会的責任であるという自覚に立ち、社内組織「人権啓発推進委員会」を設置・運営し、差別のない人権を尊ぶ明るい職場を作り上げるために、人権啓発研修の積極的な推進を図り、従業員一人ひとりの人権意識の向上に取り組んでいます。その一環として、外部講師を招いての人権啓発研修会の開催や、「人権は自分たちの身近にあること」を気軽に学べる機会として人権啓発DVD上映会を開催しています。また、毎年12月の人権週間に合わせて、従業員やその家族から人権啓発標語を募集し、社内入選作品は外部団体に応募するなど、人権意識を広く浸透させる取り組みを行っています。

さらに、東京人権啓発企業連絡会等の人権問題に取り組む企業連に加盟し、人権尊重の企業文化としての定着を目指し、企業の立場から社会啓発に繋がる活動に参画しています。

## ーワーク・ライフ・バランスー

当社は、長時間労働の削減や有給休暇取得の促進、育児・介護制度の充実など、ワーク・ライフ・バランスの実現のため、様々な取り組みを行っています。

### 育児・介護休業制度への取り組み

当社では、ライフステージに合わせた働き方を支援する制度を整えています。

#### ・育児に関する制度

「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定する「くるみんマーク」を2008年に取得しています。育児休業は、子供が満3歳に達する日までの間で取得でき、2回に分けての分割取得も可能です。また、育児休業とは別に生後8週間以内に28日以内の出生時育児休業(産後パパ育休)を取得できます。(分割2回まで)当社独自の新制度として、出生時育児休業期間中、14日間まで有給休暇扱いで取得できます。

復職後も、子供が小学2年生の年度末まで短時間勤務が可能です。また、小学校就学前の子の看護休暇を1時間単位で最大5日分取得することができます。

●出産者数と育児休業取得者数		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
育児休業取得者数／出産者数	女性	1名／1名	4名／4名	2名／2名	5名／5名
	男性	0名／2名	1名／9名	2名／6名	2名／5名

#### ・介護に関する制度

対象家族1名につき、通算93日以内で取得することが可能です。さらに通院で付き添いが必要な場合などは、介護休暇を1時間単位で最大5日分取得することができます。

また、「仕事と介護を両立できる職場環境」の整備促進のためのシンボルマーク「トモニマーク」を2020年に取得しています。当社では従来から、仕事と介護の両立に向けた支援体制づくりを積極的に行っており、2018年より介護や認知症に関する基礎知識を学ぶ「介護セミナー」を定期的実施しています。



トモニマーク

### 長時間労働防止への取り組み

当社では、労働時間の一層の適正化に向けて、時間外労働の短縮や有給休暇の取得促進に取り組んでいます。

時間外労働防止の一環としては、毎週水曜日をノー残業デーとし、定時退社の帰宅を促すアナウンスを1日2回(始業時と終業時)実施しています。また、22時以降の労働禁止に加え、月間時間外労働時間を換算し、時間外労働の多い部署には警告することで、長時間労働の防止に努めています。

有給休暇の取得促進では、連続休暇の推奨や、リフレッシュ休暇制度の導入、半日・1時間単位での有給休暇取得制度を設けるなど、従業員が安心してリフレッシュできる環境づくりに取り組んでいます。

## 人財育成

当社では、価値ある商品とサービスの提供を通じて社会に貢献するためには、「人」が最も大切な基幹であるとの認識のもと、管理職を含めたすべての従業員の教育に継続して取り組んでいます。

階層別教育の一環として、入社3年目の従業員を対象に、これまでの仕事経験を振り返り、自律的キャリア開発の重要性を認識することで自己の強みや能力を明確にし、今後の方向性を決定することを目的として、「入社3年目研修」を実施しています。

その他、自己啓発を促進する取り組みとして、希望者にはオンライン英会話研修や通信教育講座、eラーニングなどを行っています。



教育研修プログラムプラン

<https://www.janome.co.jp/recruit/careerpath/index.html>

## メンタルヘルス対策

### ・ストレスチェックの実施

当社では、2012年に「心の健康づくり計画」を策定し、活気ある職場づくりに取り組んでいます。従業員自身のストレスへの気づきや、その対処に関する支援ならびに、職場環境の改善を通じてメンタル不調となることを未然に防止する一次予防を目的に、全従業員を対象としたストレスチェックを実施しています。

### ・従業員相談室の設置

当社では、2015年より外部の産業カウンセラーによる「従業員相談室」を設置しています。

この「従業員相談室」は、悩みを抱えている従業員本人だけでなく、メンタル不調と思われる従業員の身近にいる職場の上司や同僚からの相談も受け付けています。

## 労働安全衛生

### ・安全衛生委員会の実施

当社は、職場の安全確保のため「安全衛生委員会」を設置し、毎月1回、各本部の安全衛生委員を招集し、産業医および産業保健カウンセラー指導の下、職場内での安全管理について情報共有を図っています。同委員会では、委員が敷地内を巡回・直接点検し、従業員に危険が及ぶような問題がないかをチェックする安全パトロール報告の他、社内の災害疾病事故報告、職場環境の改善・導入、安全目標について検討しています。

安全衛生委員会で要改善の指摘があった項目については、担当の部署長へ速やかに連絡し改善を行うことで、継続的な社内の安全衛生に努めています。



安全衛生委員会

### ・自衛消防訓練・AED訓練

当社では、本社全従業員を対象とした自衛消防訓練・AED訓練を実施しています。

2021年度は、新型コロナウイルス感染防止のため中止となりましたが、災害発生時における各自の心構えとして、「避難経路図」を再周知し災害への心得を新たにしました。



## 地域社会への取り組み



社会への取り組み▶社会貢献への取り組み  
<https://www.janome.co.jp/esg/social.html>

社会との繋がりを大切にし、様々なステークホルダーの皆様と積極的に関わっています。

### 八王子市内の小学校にてミシン授業支援を実施

当社は、八王子市内のミシンを使い始める小学校5年生を対象に家庭科のミシン授業支援を実施しています。ミシンの基本的な操作など“安全に正しく使う”方法を2時間の授業で指導しています。2021年度は、4校で実施しました。



ミシン授業支援

### ILFPへミシンを寄贈

ジャノメカナダ(株)では、遠隔地の先住民族の子供たちを支援する団体ILFP(I Love First Peoples)の裁縫教育活動を支援するプログラムにミシンを洋裁道具とともに寄付しています。

同社は、教育と創造的な表現を通じて先住民族の子供と青年に力を与えるために、この活動を引き続き支援します。



## TOPICS 都立八王子西特別支援学校へ進路見学の実施

当社では、2022年7月に都立八王子西特別支援学校高等部の1年生を対象に進路見学を実施しました。

同見学会は、生徒自らの進路について考えることを目的とした学校行事で、生徒約30名が来社し、当社人事部による講義「働くこと」についての受講と会社内の見学、仕事体験を行いました。会社とはどのような場所か、社会人としての心構えなど、講義だけでなく体験と見学を通じて深めることができました。



仕事体験(ボビンの封入)

## その他の取り組み

### ピンクリボン運動への参加

当社では、公益財団法人日本対がん協会の乳がんをなくす「ほほえみ基金」に寄付しています。



### ピンクリボン月間への取り組み

ジャノメアメリカ(株)では、10月のピンクリボン月間(乳がん予防啓発月間)に、従業員専用のオンライン募金を設立し、従業員から集まった寄付金をアメリカがん協会(American Cancer Society)に寄付しています。

取締役



代表取締役社長  
CEO

**齋藤 真**

内部監査室担当、  
製品企画室担当

1978年4月 当社入社  
2011年4月 当社執行役員  
2015年4月 当社常務執行役員  
2017年6月 当社取締役  
2018年4月 当社専務執行役員  
2019年6月 当社代表取締役社長COO  
内部監査室担当(現任)  
2021年6月 当社代表取締役社長CEO、製品企画室担当(現任)



取締役  
専務執行役員

**高安 俊也**

産業機器営業本部長

1987年4月 当社入社  
2013年4月 当社執行役員  
2016年4月 当社常務執行役員  
2016年6月 当社取締役(現任)  
2018年4月 当社専務執行役員(現任)  
2021年6月 当社産業機器営業本部長(現任)



取締役  
専務執行役員

**土井 仁**

家庭用機器営業本部長、  
(株)ジャノメクレディア会長

1985年4月 (株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行  
2013年4月 (株)埼玉りそな銀行執行役員  
2017年4月 りそなカード(株)専務取締役  
2020年4月 当社常務執行役員  
2020年6月 当社取締役(現任)  
2021年4月 当社専務執行役員(現任)  
2021年6月 当社家庭用機器営業本部長(現任)  
2022年4月 (株)ジャノメクレディア会長(現任)



取締役  
専務執行役員

**川口 一志**

生産管理本部長、生産管理部長、  
品質保証部担当、  
ジャノメ台湾(株)董事長

1982年4月 当社入社  
2016年4月 当社執行役員  
2019年4月 当社常務執行役員  
2019年6月 当社生産管理本部長、ジャノメ台湾(株)董事長(現任)  
2020年6月 当社取締役、品質保証部担当(現任)  
2021年4月 当社専務執行役員(現任)  
2022年6月 当社生産管理部長(現任)



取締役  
常務執行役員

**大島 毅之**

管理本部長、人事部長

1987年4月 当社入社  
2017年6月 当社執行役員  
2019年6月 当社人事部長(現任)  
2021年4月 当社常務執行役員(現任)  
2021年6月 当社管理本部長(現任)  
2022年6月 当社取締役(現任)



社外取締役 [独立]

**中島 文明**

1983年4月 昭和電線電纜(株)(現昭和電線ホールディングス(株))入社  
2012年6月 同社取締役  
2016年6月 同社代表取締役・取締役社長  
2019年6月 当社取締役(現任)  
2020年2月 泉州電業(株)顧問  
2020年4月 東京水道(株)社外取締役(現任)  
2021年1月 泉州電業(株)執行役員(現任)



社外取締役 [独立]

**杉野 翔子**

1973年4月 弁護士登録、藤林法律事務所入所  
1994年4月 藤林法律事務所パートナー弁護士(現任)  
1997年4月 司法研修所教官  
2000年4月 東京家庭裁判所調停委員  
2005年7月 公害等調整委員会委員  
2007年3月 木徳神糧(株)社外監査役(現任)  
2018年6月 (株)タケエイ社外監査役(現任)  
2019年6月 日本証券金融(株)社外取締役(現任)  
2022年6月 当社取締役(現任)



社外取締役 [独立]

**田中 恭代**

1979年3月 旭化成工業(株)(現旭化成(株))入社  
2011年6月 (株)旭化成アビリティ代表取締役社長  
2014年4月 旭化成アマダス(株)代表取締役社長  
2016年4月 旭化成(株)人事シニアマネージャー  
2017年2月 中央労働委員会委員(現任)  
2022年6月 当社取締役、  
(一財)国際ビジネスコミュニケーション協会理事(現任)

取締役監査等委員



取締役  
常勤監査等委員  
**先槻 光弘**

1978年4月 埼玉銀行(現株式会社りそな銀行)入行  
2005年4月 当社入社  
2011年4月 当社執行役員  
2015年4月 当社常務執行役員  
2017年6月 当社取締役  
2019年4月 当社専務執行役員  
2020年6月 当社取締役常勤監査等委員(現任)



社外取締役  
監査等委員〔独立〕  
**田中 敬三**

1994年4月 弁護士登録  
2001年4月 田中法律事務所開設  
2011年6月 当社監査役  
2016年6月 当社取締役監査等委員(現任)



社外取締役  
監査等委員〔独立〕  
**嶋田 両児**

1992年 10月 監査法人朝日新和会計社  
(現有限責任あずさ監査法人)大阪事務所入所  
1997年 5月 公認会計士登録  
1997年 10月 太田昭和監査法人  
(現EY新日本有限責任監査法人)東京事務所入所  
2007年 7月 株式会社ソリューション・スクエア設立 同社取締役(現任)  
2008年 3月 普賢監査法人設立 代表社員(現任)  
2022年 6月 当社取締役監査等委員(現任)



社外取締役  
監査等委員  
**住田 守**

1979年4月 埼玉銀行(現株式会社りそな銀行)入行  
2007年4月 大栄不動産株式会社  
2010年4月 同社執行役員  
2013年6月 同社上席執行役員  
2014年6月 同社常務執行役員  
2016年6月 同社上席常務執行役員  
2017年6月 同社専務執行役員(現任)  
2021年6月 同社取締役(現任)  
2021年7月 同社プロパティ事業本部長兼ビル事業部担当(現任)  
2022年6月 当社取締役監査等委員(現任)

執行役員

常務執行役員

**保坂 幸夫**

研究開発本部長、要素開発部長、  
ジャンメインダストリアル  
エクイPMENT上海(株)董事長

**關 伸一郎**

ジャンメアメリカ(株)社長、  
ジャンメカナダ(株)社長

**木下 浩昭**

家庭用機器営業本部副本部長

**黒田 浩一**

ジャンメタイランド(株)社長

執行役員

**石川 哲**

研究開発本部副本部長、  
家庭用機器研究開発部長

**小林 裕幸**

企画本部長、経営企画室長

**岩間 英紀**

ジャンメヨーロッパ(株)社長、  
ジャンメドイツ(株)社長

**山本 慎一郎**

家庭用機器営業本部副本部長

**舌間 聖一郎**

産業機器営業本部副本部長  
産業機器営業第一部長、  
ジャンメインダストリアル  
エクイPMENTアメリカ(株)社長、  
ジャンメインダストリアル  
エクイPMENT台湾(株)董事長

**角田 伸二**

製品企画室長

**生田 博士**

ジャンメオーストラリア(株)社長、  
ジャンメニュージーランド(株)社長



役員一覧

<https://www.janome.co.jp/company/outline.html>

Governance ~ガバナンスの取り組み~



当社は、継続的に事業活動を営み、企業価値の向上を推し進めていくためには、コーポレート・ガバナンスやリスクマネジメントの推進、コンプライアンスの強化が重要な経営課題であると認識し、これを推進します。

コーポレート・ガバナンスは、当社が、投資家をはじめとした各ステークホルダーとの間の良好な関係を築き、価値を協創していく上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための機能であると考えます。また、コーポレート・ガバナンスは、企業にとってのリスク回避や不祥事の防止、透明性の強化のための仕組みとして捉えられますが、当社ではこれに加え、コーポレート・ガバナンス体制を推進することは、経営による健全なリスクテイクを促し、会社の持続的な成長を図り、中長期的な企業価値の向上を可能にするものと考えています。

リスクマネジメントについては、「リスク管理委員会」を設置し、当社が持続的に企業価値の向上を進める上で、重視すべきリスクについて、その影響を把握し、事前に対策を講じることで、損失の防止や極小化、分散を図っています。リスクは、その発生確率や影響度を精査することで重大性を特定し、重点的に対策を講じています。

コンプライアンスについては、法令、社内規定はもとより企業倫理、社会規範について順守することと定めており、取締役で構成するコンプライアンス委員会において、コンプライアンス体制を統制しています。また、本体制を有機的に機能させるために、「内部通報窓口」を設け、不正行為の早期発見および是正に取り組んでいます。

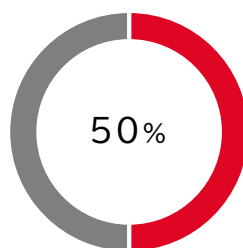
コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組み

1988年	●企業理念を制定
1995年	●PL委員会を設置
1999年	●執行役員制度を導入
2005年	●個人情報管理委員会を設置 ●取締役の任期を1年に短縮
2006年	●内部統制システム基本方針を制定 ●コンプライアンス委員会、内部通報委員会を設置
2007年	●役員退職慰労金制度を廃止
2008年	●内部監査室を設置
2010年	●ジャノメグループ行動憲章を制定
2011年	●リスク管理委員会を設置
2015年	●コーポレート・ガバナンス基本方針を制定
2016年	●取締役会実効性評価を実施(以降、継続実施) ●監査等委員会設置会社に移行
2017年	●指名・報酬等諮問委員会を設置
2019年	●買収防衛策を廃止
2021年	●取締役個人別報酬等決定方針を制定
2022年	●取締役個人別報酬等決定方針を改定(P.52)

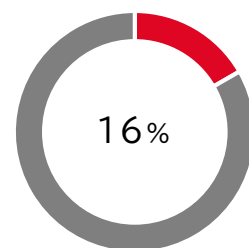
コーポレート・ガバナンス体制早見表

機関設計	監査等委員会設置会社
取締役	取締役:8名(内、社外取締役3名) 監査等委員:4名(内、社外取締役3名)
定款上の取締役の任期	取締役:1年 監査等委員:2年
執行役員制度	有
任意の諮問委員会	指名・報酬等諮問委員会
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
コーポレート・ガバナンス報告書	<a href="https://www.janome.co.jp/ir/pdf/governance_report.pdf">https://www.janome.co.jp/ir/pdf/governance_report.pdf</a>

社外取締役比率



女性取締役比率





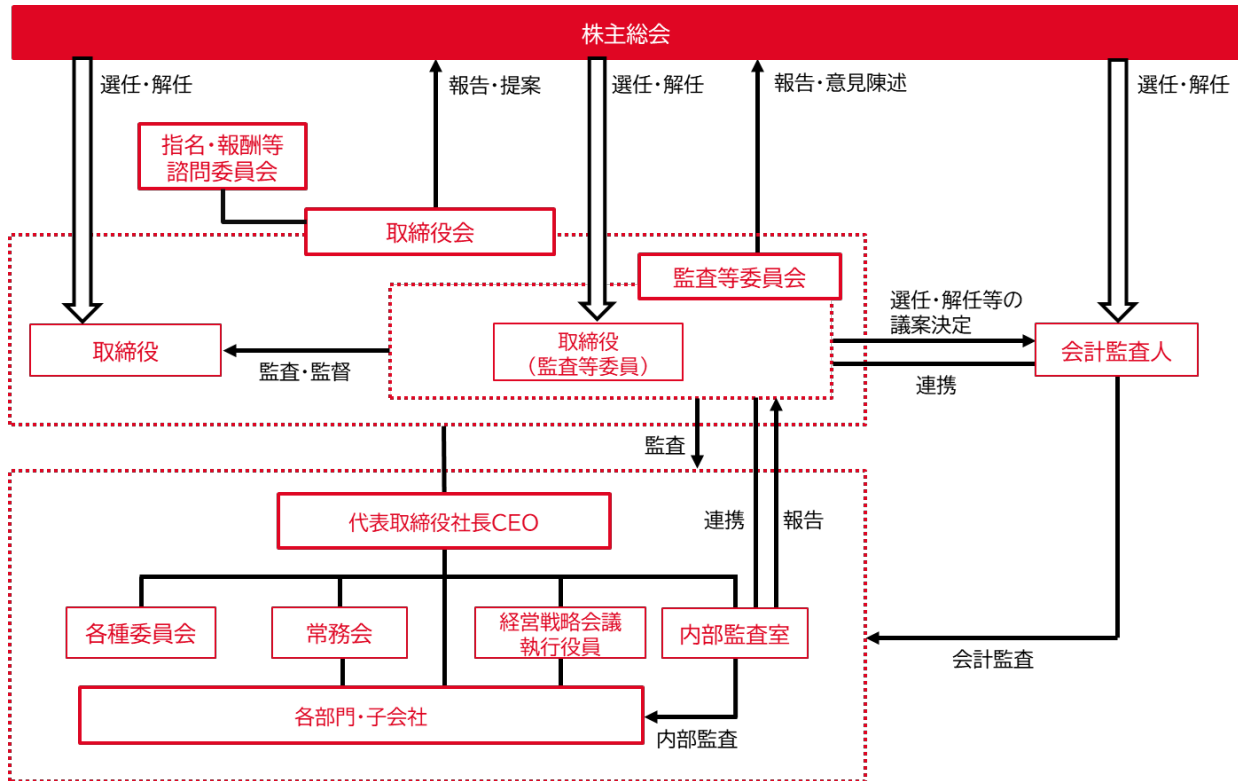
## 基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任を果たすためにはコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であるとの認識のもと、各ステークホルダー（利害関係者）の皆様と健全で良好な関係を維持しつつ、業務の適正性、財務報告の信頼性を確保するとともに、関係法令・定款等を順守する経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。



コーポレート・ガバナンス(コーポレート・ガバナンス基本方針)  
<https://www.janome.co.jp/esg/governance.html>

### 《コーポレート・ガバナンス体制図》



当社は、取締役会の監査・監督機能の強化と、権限委譲による迅速な意思決定・業務執行により、経営の公正性、透明性および効率性の向上を図るため、監査等委員会設置会社制度を導入しています。

取締役会においては、経営に関わる重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行っています。現在の取締役会は、取締役12名（内、社外取締役6名）で構成されています。社外取締役はそれぞれが企業経営・法務・金融・財務・会計など豊富な経験・知見を有しており、中立・客観的立場から意見表明や提言を行うなど、適切な監督機能を果たしています。なお、社外取締役の内、5名は当社が定める独立性判断基準を満たしており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ています。また、取締役会の諮問委員会として、取締役等の指名・報酬等に関する重要事項を審議し、これらの事項に関する客観性および透明性を確保することを目的に、指名・報酬等諮問委員会を設置しています。

取締役会の下には、常務会を置き、重要事項について審議するとともに、特に重大な案件については取締役会に上程し意思決定します。

監査等委員会においては、取締役会における議決権の行使や株主総会における取締役候補者の指名・報酬等についての意見陳述権の行使等を通じて、取締役会の意思決定と取締役の業務執行状況の適法性・妥当性等を監査しています。また、内部監査室、経理部等から定期的な報告を受け、意見交換や情報提供を行うなど監査の実効性、効率性を確保しています。

業務執行については、執行役員制度を導入し、経営と執行を分離することで、業務執行の役割の明確化と現場レベルでの業務執行の迅速化・強化を図るとともに、監督機関としての取締役会の実効性向上に努めています。各部門における諸課題については、執行役員以上をメンバーとする経営戦略会議において、十分な検討・協議等を行います。また、グループ全体の経営の適正化を推進するため、国内グループ各社の社長会を定期的開催し、グループ各社の業務執行に関する情報交換およびコンプライアンス経営についての意思統一を図ります。海外グループ各社については、定期的に国際会議を開催し、重要情報の報告と共有化を通じて業務の適正化を図ります。

機関名	取締役名	
取締役会	取締役	齋藤真(議長)、高安俊也、土井仁、川口一志、大島毅之、先槻光弘
	社外取締役	中島文明、杉野翔子、田中恭代、田中敬三、嶋田両児、住田守
監査等委員会	取締役	先槻光弘(委員長)
	社外取締役	田中敬三、嶋田両児、住田守
指名・報酬等諮問委員会	取締役	齋藤真、先槻光弘
	社外取締役	中島文明(委員長)、田中敬三

### 2021年度の開催状況

取締役会は、取締役の職務執行の適法性、適正性および効率性を確保するため、社外取締役がすべてに出席する中、17回開催しました。また、常務会は22回、経営戦略会議は20回開催しました。

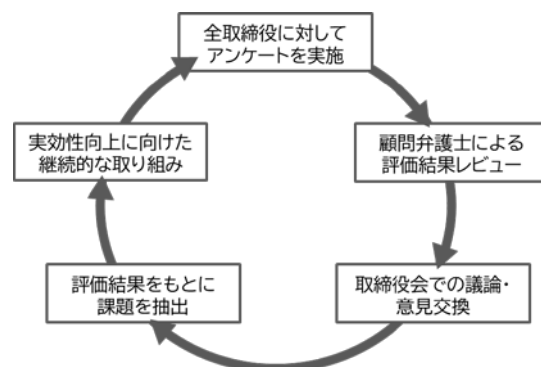
監査等委員会は21回開催し、監査計画に基づき厳正な監査を行いました。また、内部監査室、経理部等から定期的な報告を受け、意見交換や情報提供を行うなど監査の実効性、効率性を確保しました。

取締役会の諮問機関である指名・報酬等諮問委員会は7回開催し、取締役・執行役員等の選定および報酬等に関する重要事項を協議し、取締役会に答申しました。

## 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会実効性評価のためのアンケートを毎年実施し、その結果の分析・評価を行い、取締役会の実効性向上に努めています。

実効性評価プロセス



2021年度における当社取締役会の評価結果は以下の通りです。

#### ◆評価方法

当社取締役会は、2022年3月に下記の方法でアンケートを実施し、2022年5月の取締役会において、アンケート結果およびアンケート結果に基づく当社顧問弁護士の意見を踏まえ、取締役会の実効性向上に向けた議論を行いました。

アンケート概要: 取締役会の構成、取締役会の運営、取締役会等の役割・責務、取締役会を支える体制、

取締役自身の評価、総合評価

対象者: 監査等委員である取締役を含む全ての取締役(9名)

回答方法: 4段階または3段階評価および自由回答

回答方式: 無記名方式

#### ◆評価結果

当社取締役会では、人数、多様性のバランスが取れ、社外・社内取締役間のコミュニケーションも図れているなど、概ね十分な実効性が確保できていることを確認しました。一方で、ガバナンス意識の高まりから独立社外取締役の増員や女性の登用などの必要性が示されるとともに、運営面においてはオンラインやデジタルを用いた議論の活性化についてもその必要性が示されました。経営戦略やサステナビリティに関する議論については、プライム市場への移行や新中期経営計画策定に際し、活発な議論が見られ、今後も継続的な議論とさらなる深化の必要性を確認しました。当社取締役会はこれらの評価結果を踏まえ、より一層の実効性向上に努めてまいります。



取締役会の実効性評価

<https://www.janome.co.jp/ir/pdf/evaluation.pdf>

## 取締役の選任方針

当社の取締役候補者は、以下の通り定めた指名方針に沿って、幅広い多様な人財の中から決定し、指名・報酬等諮問委員会の審議・答申を受けて、取締役会において慎重に審議し、選定します。なお、監査等委員である取締役候補者の選定にあたっては監査等委員会の同意を得ています。経営陣幹部の選任については、当社および当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する人財の中から、指名・報酬等諮問委員会の審議・答申を受けて、取締役会において慎重に審議し、決定しています。解任については、会社業績等の評価を総合的に判断し、その職責が果たされていないと認められる場合などに、指名・報酬等諮問委員会において解任に関する審議を行い、取締役会に答申することとしています。

### 取締役候補者

1. 当社グループの経営管理及び事業運営に関する豊富な知識、経験を有する者。
2. 社会的な責任・使命を十分に理解し、高い自己規律に基づいて、経営管理及び事業運営を公正・的確に遂行し得る者。
3. 監査等委員である取締役は、公正かつ客観的な立場から取締役の業務執行状況を監査し、経営の健全性及び透明性の向上に貢献できる者。

### 社外取締役候補者

1. 当社の一般株主との間で利益相反が生ずるおそれがないと認められる者。
2. 当社グループの経営理念を理解し、社会的な責務や役割に十分な理解を有する者。
3. 社外取締役としての役割を十分認識し、企業経営、経済、法務、会計、税務、監査等の分野における知識や経験を生かして、当社の取締役及び経営を監督し、的確・適切な意見・助言を行い得る者。
4. 監査等委員である社外取締役は、中立的・客観的な視点で取締役の業務執行状況を監査し、経営の健全性及び透明性の向上に貢献できる者。



コーポレート・ガバナンス(コーポレート・ガバナンス基本方針)  
<https://www.janome.co.jp/esg/governance.html>

### 取締役の専門・得意分野

氏名	当社における地位	属性	企業経営	研究・技術	生産・調達	マーケティング・営業	海外経験	財務・会計	法務	人財開発・ダイバーシティ
齋藤 真	代表取締役社長CEO		○	○	○		○			
高安 俊也	取締役専務執行役員		○			○	○			
土井 仁	取締役専務執行役員					○		○		○
川口 一志	取締役専務執行役員		○	○	○		○			
大島 毅之	取締役常務執行役員							○		○
中島 文明	取締役	社外 独立	○				○			
杉野 翔子	取締役	社外 独立							○	
田中 恭代	取締役	社外 独立	○							○
先槻 光弘	取締役常勤監査等委員					○		○		○
田中 敬三	取締役監査等委員	社外 独立							○	
嶋田 両児	取締役監査等委員	社外 独立						○		
住田 守	取締役監査等委員	社外				○		○		

## 社外取締役の主な活動状況(2021年度実績)

	氏名	出席回数		活動状況
		取締役会	監査等委員会	
社外取締役	中島 文明	17/17	—	主に経営者としての経験と幅広い見識をもとに意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。また、指名・報酬等諮問委員会の委員として、取締役の指名・報酬に関し適宜発言を行っています。これらの活動を通じて、経営および業務執行の監督を行っています。
	中澤 真二	17/17	21/21	主に公認会計士としての専門的見地から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。また、指名・報酬等諮問委員会の委員として、取締役の指名・報酬に関し適宜発言を行っています。さらには、定期的に開催している代表取締役との意見交換等を通じて、独立した客観的立場から忌憚のない意見を表明するなど、経営および業務執行の監督を行っています。
社外取締役 監査等委員	田中 敬三	17/17	21/21	主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。また、定期的に開催している代表取締役との意見交換等を通じて、独立した客観的立場から忌憚のない意見を表明するなど、経営および業務執行の監督を行っています。
	栗岩 恭	17/17	20/21	主に経営者としての経験と幅広い見識をもとに意見を述べるなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。また、定期的に開催している代表取締役との意見交換等を通じて、独立した客観的立場から忌憚のない意見を表明するなど、経営および業務執行の監督を行っています。

(注)1. 中澤真二、栗岩恭の両氏は、2022年6月24日開催の第96回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しております。

2. 2022年6月24日開催の第96回定時株主総会において、杉野翔子、田中恭代、嶋田両氏、住田守の各氏が新たに選任されたため、2021年度の活動実績はありませんが、各氏は選任後、それぞれの専門分野における豊富な経験や知見をもとに、助言や提言を行っています。

### 社外取締役の独立性判断基準

当社は、当社の適正なガバナンスにおける公正性と透明性を確保するため、社外取締役の独立性判断基準を以下の通り定めています。当該基準を満たす社外取締役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出しています。

次のいずれの項目にも該当しない場合は、当社にとって十分な独立性を有するものとする。

- 当社及びその連結子会社(以下「当社グループ」という)の出身者
  - ・現在及び過去に当社グループに所属した取締役、執行役員・フェロー及び使用人(以下「業務執行者」という)
- 当社の大株主及び大株主に所属する業務執行者
  - ・当社事業年度末において、自己又は他人の名義をもって議決権ベースで1%以上を保有する株主及び大株主が法人等の団体である場合は、当該団体に所属する業務執行者
- 当社グループの主要な取引先に所属する業務執行者
  - ・主要な取引先(当社グループの製品等の販売先又は仕入先であり、その年間取引金額が当社の連結売上高の1%を超えるものをいう)に所属する業務執行者
- 当社グループの主要な借入先に所属する業務執行者
  - ・主要な借入先(当社グループが借入を行っている金融機関であって、その借入金残高が当社事業年度末において当社の連結総資産の5%を超える金融機関をいう)に所属する業務執行者
- 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- 当社グループから報酬その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家
- 本人の配偶者、2親等内の親族または同居者が、上記1から6までのいずれかに該当する者
- 最近5年間において、上記2から7までのいずれかに該当していた者
- その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者





## 役員報酬

### 2022年3月期の報酬額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(名)
		固定報酬	業績連動賞与	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	130	103	27	5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	25	21	4	1
社外取締役	30	24	5	4

- (注)1. 上記には、2021年6月25日開催の第95回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます。  
 2. 2016年6月17日開催の第90回定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く)の報酬等の額は年額2億4千万円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額は年額8千万円以内と決議しています。  
 3. 使用人兼務取締役の使用人分給与は、取締役の報酬等の額に含めていません。なお当社には使用人兼務取締役はいません。

### 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

当社は、2022年3月28日開催の取締役会の決議をもって、ガバナンス体制のさらなる強化、中長期的な企業価値向上の観点から取締役の報酬体系を見直し、監査等委員である取締役および社外取締役の報酬を固定報酬のみとし、また業績連動賞与の算出方法の変更等を実施いたしました。改定後の方針は以下のとおりです。

#### (1)基本方針

- ① 当社の取締役の報酬は、企業の持続的成長と中長期的な企業価値向上に資する報酬体系とし、会社業績や取締役個人の職責等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。
- ② 当社の取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)の報酬は、基本報酬である「固定報酬」とインセンティブとしての「業績連動賞与」で構成する。また、監査等委員である取締役および社外取締役の報酬は「固定報酬」のみで構成する。
- ③ 取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)の各報酬の支給割合は、業績連動賞与の割合が過度にならないよう、報酬全体のバランスを考慮しつつ決定する。
- ④ 取締役(監査等委員である取締役を除く)及び監査等委員である取締役の報酬等の限度額は、株主総会決議により決定する。
- ⑤ 取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額については、株主総会で承認された限度額の範囲内で、取締役会がその決定に関する権限を有する。
- ⑥ 監査等委員である取締役の報酬額については、株主総会で承認された限度額の範囲内で、監査等委員の協議により決定する。

#### (2)固定報酬の個人別の報酬等の額または算定方法の決定に関する方針

- ① 各取締役(監査等委員である取締役を除く)への固定報酬の配分については、代表取締役が個々の実績、貢献度、期待度、歴任年数等を勘案して、報酬案を作成する。
- ② 本報酬案については、透明性及び公正性を確保する観点から、指名・報酬等諮問委員会の審議・答申を受けるとともに、監査等委員の意見も聴取する。
- ③ 報酬額の決定に際しては、取締役会で決議する。
- ④ 固定報酬の付与の時期・条件については、取締役の在任期間中に定期的に支払うものとする。

#### (3)業績連動賞与の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

- ① 業績連動賞与については、前年度の決算において配当を行っていることを前提に支給するものとする。なお、支給対象者には執行役員、フェローを含むものとする。
- ② 業績連動賞与に係る業績指標は、業績向上への意欲を高め、経営数値目標の達成を目指すべく、連結の当期純利益とする。支給総額は当該指標の5%以内とし、指名・報酬等諮問委員会の審議・答申を受け、取締役会の決議で決定する。
- ③ 取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)の個別支給額は、固定報酬額に活動実績・貢献度等の評価に基づく係数(支給率)を乗じた額とし、取締役会の決議で支給を決定する。
- ④ 業績連動賞与の付与の時期・条件については、前年度末日現在在任の支給対象者に対し、定時株主総会終了後一定期間内に支払うものとする。ただし、業績連動賞与はその性質上、支給しないこととする場合もある。

## 利益配分に関する基本方針

当社は、充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指すことを基本方針としています。

株主還元の目標としましては、自社株買いなども含め総合的に検討しつつ、剰余金の配当は親会社株主に帰属する当期純利益を基準に総還元性向30%を目安としています。

### 1株当たりの期末配当金推移

	2019年3月期 【第93期】	2020年3月期 【第94期】	2021年3月期 【第95期】	2022年3月期 【第96期】	2023年3月期 【第97期】
配当金	15円	15円	25円	40円 ※内、15円は中間配当 (記念配当)	25円(予想)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	880百万円	424百万円	3,945百万円	2,549百万円	600百万円(予想)
配当性向	32.9%	68.4%	12.2%	30.3%	80.5%(予想)

## 適切な情報開示

当社は、社会から信頼され適切な市場評価を得るためには、お客様、株主、投資家、取引先などすべてのステークホルダーの皆様に対し、迅速かつ正確な情報開示を行うことが重要であると認識しています。

そのため、会社法、金融商品取引法その他の諸法令および東京証券取引所の定める適時開示規則に準拠した適時、適切な情報開示の他、当社グループへの理解を深めていただくために有用と思われる情報については、ネガティブな情報も含め、フェア・ディスクロージャー・ルールを尊重しつつ、積極的かつ公平な情報開示を行います。

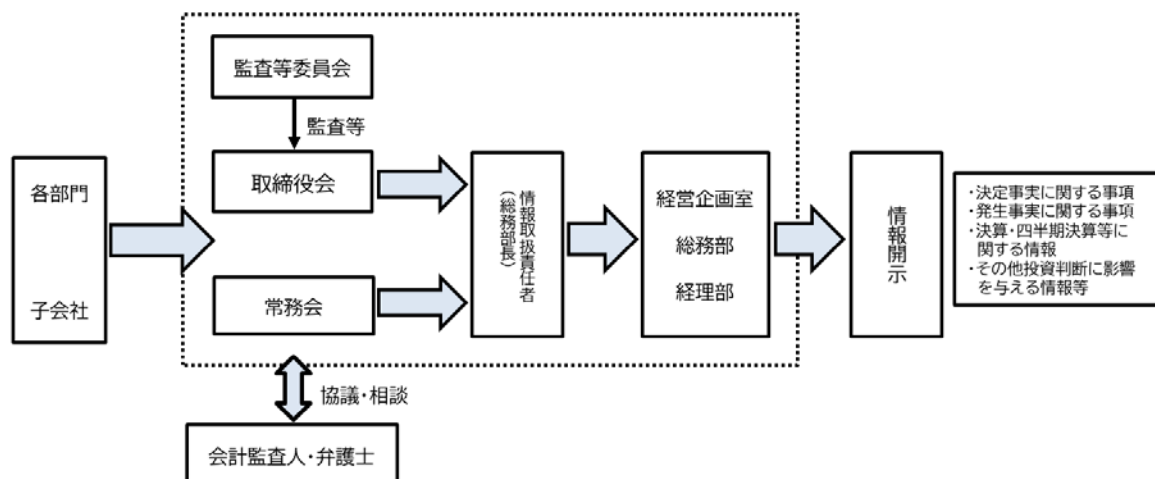
2022年3月期は、連結決算の概要等についてまとめた株主通信を6月と11月に発行しました。また、11月には当社の総合的な情報をまとめた「JANOME REPORT」を発行しました。なお、マスコミや証券アナリスト、機関投資家の方々を対象に例年行っている決算説明会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2022年3月期決算については開催を見送りましたが、決算説明資料をはじめ、当社ウェブサイトにおいて様々なIR情報を掲載し、情報開示内容の充実に努めています。



IR情報

<https://www.janome.co.jp/ir/>

### 情報開示に係る社内体制図

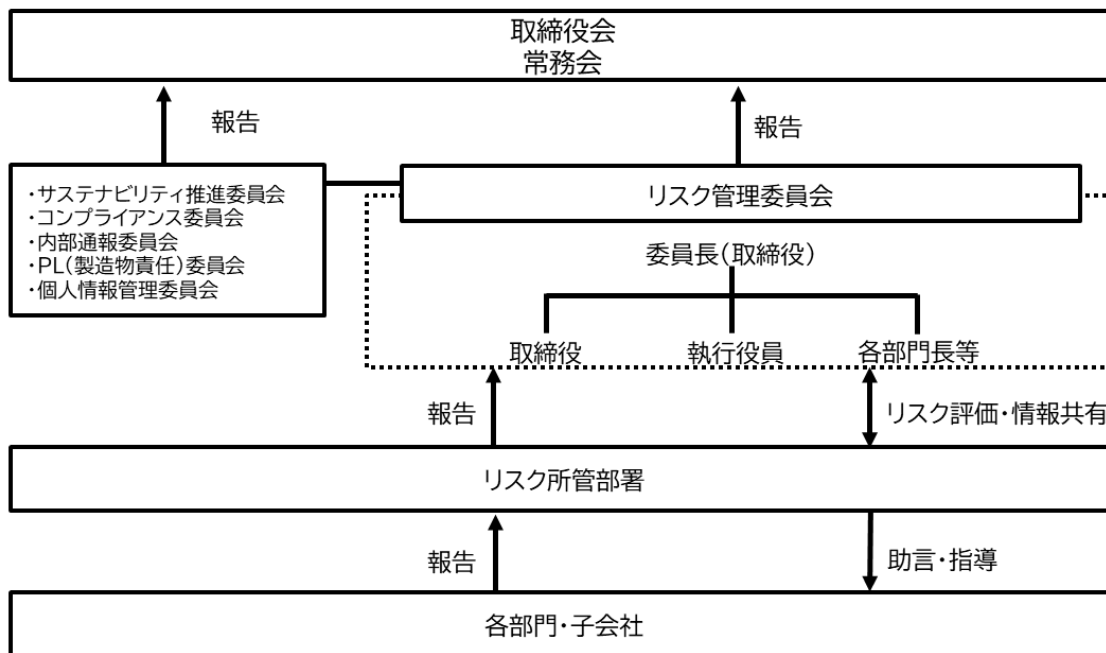


## リスク管理

### リスク管理体制

リスクを把握し事前に対応すること、またリスクが顕在化した場合、その影響を最小限にとどめ業務の早期復旧を図ることを目的として、リスク管理委員会を設置しています。同委員会は、取締役を委員長に部長職以上で構成され、グループリスク管理体制の整備や教育、情報の収集などを行うとともに、当社およびグループ各社のリスク評価を行い情報を共有し、その管理・低減に努めています。また、サステナビリティ推進委員会やコンプライアンス委員会などの各種委員会を設置し、グループ全体のリスクを総合的にマネジメントする体制を構築しています。

#### 《リスク管理体制図》



#### <サステナビリティ推進委員会>

取締役を委員長、社外取締役を議長に、各部門の本部長で構成し、サステナビリティに関する重要事項の審議および課題・目標ならびに施策の決定とその実践の評価・推進等を行います。

#### <コンプライアンス委員会>

取締役を委員長に、取締役、執行役員で構成し、コンプライアンスに関する重要案件を審議します。

#### <内部通報委員会>

取締役を委員長に、社外弁護士を含む委員で構成し、内部通報を受けた場合は、速やかに審議を行い、社内規定に基づいて厳格に対処します。

#### <PL(製造物責任)委員会>

取締役を委員長に、関連部門の責任者で構成し、製品に関する安全性等について毎月審議します。

#### <個人情報管理委員会>

取締役を委員長に、社内横断的メンバーで構成し、社内規定に基づき、個人情報保護計画を策定するとともに、監査、社内研修等を実施します。

### 事業継続計画(BCP)



当社は、首都直下型地震、新型インフルエンザ等の感染症、システム障害などに備えるため、2012年4月に事業継続計画(BCP)を策定し、事前対策の計画・検討や、発生時の対応について定めています。

この他、災害発生時の留意点や基本的な対応についてまとめた「災害対策マニュアル」や最低限の備蓄品を備えた「災害時持ち出しBOX」の配付、備蓄品や防災用品の配備、安否確認システムの運用等、有事の際に従業員の安全を確保するための体制を構築しています。

## 主な事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、「個別のリスク(各事業におけるリスク)」と「各事業共通のリスク」に分け、有価証券報告書において開示しており、これらリスクの発生回避を図るとともに、発生した場合の影響を最小限にとどめるよう対処してまいります。

「各事業共通のリスク」には主に以下のようなものがあります。

リスク	影 響
為替変動	当社グループでは、家庭用機器事業および産業機器事業における海外市場での積極的な営業展開により、連結売上高に占める海外売上高比率が70%前後で推移しています。そのため為替先物予約ならびに当社・子会社間のネットティング決済によって為替リスクを軽減していますが、海外売上高の大部分を占める取引を外貨建てで行っているため、為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
仕入れコストの上昇	当社グループでは、日本、台湾、タイに生産拠点を構え、世界市場の需要動向に応じた効率的な生産を行っており、グローバルな視点からの部品の調達により、仕入れコストの安定ならびに低減を図っています。また、当社生産管理本部が国内、海外の生産拠点を統括管理し、グループ全体で、仕入れコストへの影響を最小限に抑える努力を続けていますが、鉄、アルミニウム、銅、プラスチック(樹脂)などの原材料費の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
カントリーリスク	当社グループでは、生産および販売活動を世界各国で行っており、政治体制の変化、法規制の変更、政治・経済の変動、地震・台風等の自然災害、戦争・テロ等が発生し、事業活動の継続が困難になるなどの場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
品質管理	当社グループの製品に関しては長年にわたる製造ノウハウを有しています。また、PL(製造物責任)委員会を設置し、製品に関する安全性等について毎月審議するとともに、当社品質保証部を中心に当社グループ全体の品質保証活動の推進をしており、当社および国内外の関係会社において生産するマシン、産業機器などに対する品質監査と品質状況の把握に努めています。万一、重大な品質問題が発生した場合、リコール費用の発生やブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
市場環境	営業活動を展開するうえで競合他社との競争は避けられませんが、そのような状況に応えるべく開発・製造・販売が一体となって商品・サービスの品質向上に努めています。しかしながら、競争が激化するなど、市場環境が大きく変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
金利変動	当社グループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものがあり、金利上昇による金利負担の増加が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
固定資産の減損	当社グループが所有する有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産等について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
借入金にかかる財務制限条項	当社借入金の一部について、財務制限条項を付されているものがあり、抵触しますと金融機関から当該借入金の期限の利益喪失請求が行われる可能性があります。





## コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスの基本原則として「ジャノメグループ行動憲章」を定め、すべての役員・従業員が、高い倫理観を持って健全な企業活動を展開し、会社の持続的な成長と企業価値向上に努めています。

また、当社グループにおけるコンプライアンスの確保・推進を図ることを目的に「グループコンプライアンス規定」を定めています。

さらに、本規定に基づき、コンプライアンス委員会を設置し、グループコンプライアンス体制の整備や教育、情報の収集などを行い、コンプライアンス違反の未然防止に努めています。

### TOPICS コンプライアンス推進に向けた取り組み

ポスターの掲示、メールマガジン・コンプライアンス便りの配信、コンプライアンス・ハンドブックの配付、セミナーの開催、意識調査アンケート等を行いコンプライアンス意識の向上に努めています。その他、組織的または個人的な法令等違反や企業倫理上問題のある行為について相談できるように、外部の弁護士を相談先とした「内部通報窓口」を設置し、派遣社員等を含む国内グループ会社の全役員・従業員およびその退職者が利用できるように体制をとっています。



コンプライアンス便り

## 個人情報保護

当社では、個人情報保護方針に基づき、個人情報の保護・管理を徹底しています。個人情報管理委員会を中心として、社内規定に基づいた個人情報保護計画を策定し、監査や社内研修等を行い、グループ行動憲章に掲げる「情報の適正管理」の実現を図っています。



個人情報保護方針

<https://www.janome.co.jp/privacy.html>



### 企業価値向上を目指すうえでのESGの重要性

前中期経営計画「JANOME 2021 Navigation for the Future」の3年間が終了しました。初年度の2020年3月期第4四半期ごろから新型コロナウイルスの感染拡大により社会と市場は激変しましたが、経済環境や市場構造の変化を上手く捉えて、数値目標を達成することができたのは、100年の歴史を持つ当社に蓄積された製造業としての有形・無形の資産が上手く機能した結果と理解しています。その間、執行を中心とする経営戦略会議、取締役会の下に設置された常務会、そして経営に関わる重要事項決定機関である取締役会において多くの課題が議論されてきました。2015年から導入を開始したコーポレート・ガバナンス体制の強化の成果であろうと思います。

そして、新中期経営計画「Reborn 2024」が2022年度よりスタートしました。ジャンメのスピリッツ/DNAや資産の継承また、さらなる成長に向けて始動した5つのプロジェクトは、持続可能な成長にとって対処すべき避けられない項目と認識しています。

ただ、当社を取り巻く環境は、主に地政学的リスクによって日々難しいものへと変化しています。このような厳しい現下、サステナブル経営に向けたESGの取り組みは今まで以上に企業の存続と企業価値向上のための重要な要素に位置付けられています。

将来にわたる企業のレジリエンス【変化に対応する能力】を見通すためには、数字以外の目に見えない価値つまり“人”に着目するのが最善の方法ではないでしょうか。

従業員の人財としての価値は“S”の一部に含まれ、役員の構成などは“G”に該当します。これからの100年に向けた持続可能な成長に向けて、多様性の尊重等“人”に関わる取り組みが自然に構築されているのが当社だと思えます。女性活躍の観点では現在、女性従業員の育成・管理職登用については数値目標を決めて積極的に取り組んでいます。また、現在は郊外の八王子市に会社の全ての機能(製販技と管理部門/品質保証)を集約しています。太陽光発電の設備を設け、自然環境の良い当地での執務は、CO<sub>2</sub>排出量の削減やワーク・ライフ・バランス(働き方改革)そして、健康経営にも繋がっているはずです。

### ガバナンス体制と取締役会の実効性評価

監査等委員会設置会社としてのガバナンス体制は、役員の構成や指名・報酬等諮問委員会の設置など、しっかりと担保されています。独立社外取締役としては、現場に内在する経営課題が経営レベルにタイムリーに挙がる体制を重視しています。台湾とタイに在る量産工場を訪問した際、両工場において感じた現場の引き締まった空気感は強い印象として残っています。取締役会や経営戦略会議においては、一般論のみの発言や興味本位の発言にならぬよう、これまでの経験に基づく全てを動員して今後に対応して行くつもりです。「前に居た会社では…」という表現はできるだけしないように心掛けています。執行の皆様は、歴史と伝統を尊重しながら、最善の価値創造を目指してくれているはずです。そういう思いを否定するような発言は当社にとって適切ではないと判断しているからです。

現在取締役会においては、重要な経営課題について、報告と決議の場に加えて、自由に議論する「協議事項」という場を設けています。時間の余裕を持って、多様性のある意見を取り入れることは大変重要な取り組みです。就任時トップより「遠慮なくハッキリと自身の意見を述べて欲しい」と迎えてもらいましたが、現場の執行に当たっていない立場として、事前の勉強を深めて簡潔明瞭にコメントしたいと考えています。

新中期経営計画の着実な履行と5つのプロジェクトの始動は、次の100年に向けたジャンメの持続的な成長(サステナブル経営)に繋がるものと確信しています。



### ESG経営に向けたガバナンス体制の構築

近年、社会は急激に変化し、企業が持続的に成長し中長期的な企業価値の向上を図るためには、事業上の利益の追求だけでなく、環境や社会に対する配慮、貢献といった社会的責任を果たすことが不可欠となりました。また、これをモニターするためのしっかりとしたガバナンス体制の構築が要請されています。そうした環境の変化の下、当社においては、積極的にガバナンスの改革が図られてきています。

当社は、2015年のコーポレートガバナンス・コードの公表と改正会社法の施行を受け、翌年には監査等委員会設置会社に移行し、複数の独立社外取締役と社外取締役、そして当社グループの業務全般に精通した常勤取締役で構成された監査等委員会を設置し、監査体制の充実が図られました。また、その翌年には、取締役の指名および報酬の決定について、透明性と妥当性を持たせるための指名・報酬等諮問委員会が設置され、さらに2019年には、監査等委員以外の取締役に会社経営に豊富な知識と経験を持たれた独立社外取締役が加わりました。そして、当社は、2022年4月のプライム市場への上場を見据えて、より一層のガバナンスの強化を進め、同年3月には、独立社外取締役を議長とするサステナビリティ推進委員会を設置するとともに、同年6月以降は、より独立かつ多様な観点から当社の事業経営の適正性や有効性が吟味されるために、豊富な経験と専門性を備えた複数の女性の独立社外取締役が事業経営に参加する体制となっています。

### ガバナンスの実効性と独立社外取締役としての役割

私は、弁護士の独立社外取締役として監査等委員に就任していますが、当社の監査等委員会は、会計監査人および内部監査室との連携を図りつつ、常勤監査等委員から当社グループ内の事業経営に関する豊富で詳細な情報の提供を受け、また特定の問題については実務担当者から直接説明を受けるなどして、内部統制やコンプライアンス、財務情報の信頼性やリスク管理に関わる各種委員会の協議内容、指名および報酬等のガバナンスに関する事項などについて、広く各監査等委員の視点から活発な意見交換が行われています。また、監査等委員である取締役以外の独立社外取締役とは定期的に意見交換の場を持ち、社外取締役間での認識の確認、共有化を図っています。

現時の取締役会は、株主から付託を受けた経営の専門家として、真に重要な事項につき実質的な議論を行うとともに、意思決定の適正性、妥当性を監査することのできる実効性のあるものであることが強く要請されています。当社の取締役会は、そうした要請に沿う存在として、社外の取締役も忌憚なく意見を言える気風の下で、重要な経営課題について議論が行われています。

私は、法律の専門家としての立場から、主として業務執行の適正性やリスク管理の側面に重点を置いて取締役会に参加していますが、多少とも気になる点があるときには積極的に意見を述べています。当社は、2021年創業100周年を迎え、社名も新たに将来に向けたスタートを切りました。今後、当社がESGの理念である中長期的な企業価値の向上を図るためには、将来を見据えた戦略とともに、より一層の独立かつ多様な観点によるガバナンスの実践、そして持続的な成長のためには、次世代を担う人材の育成に常に取り組み姿勢が重要な課題になると思います。

複雑な社会情勢の変化の下、会社の経営判断はいよいよ難しくなってきますが、今後も客観、公正な立場で、当社の事業経営の適正性、妥当性の確保の一助となるよう尽力したいと考えています。



## 海外向けトップフラッグシップモデル「Continental M17」 発表披露会を各国で開催

2022年4月19日、ジャノメアメリカ㈱はアメリカ・ネバダ州ラスベガスにおいて、最高級刺しゅう機能付きコンピュータミシン「Continental M17」の発表披露会を開催しました。

発表披露会では、330名以上のディーラーが出席し著名なキルターであり同社の広報として活躍しているKimberly Einmo氏とジャノメアメリカ㈱社長によるテープカットや同機種の特長の紹介が行われました。また、会場内にある複数の特設ブースにディーラーが集まり、各自のSNSアカウントでビデオ投稿やライブ配信が行われました。

ジャノメアメリカ㈱の発表に続き、ジャノメオーストラリア㈱でもディーラーに対しオンラインで同機種を発表し、ビクトリア州、ニューサウスウェールズ州の他、5つの州でディーラーを集めて披露会を開催しました。

同社のあるビクトリア州・メルボルンでの披露会には、9ディーラー、13名が参加し、プレゼンと実機紹介が行われました。豪州市場をリードするジャノメオーストラリア㈱ですが、参加したディーラーは今回の新機種を心待ちにしており、実機を見た瞬間、その洗練されたデザインと堅牢なボディに拍手が起こりました。

翌日の講習会には、10ディーラー、28名が参加し、アクセサリポーチの制作を通じて、充実した機能と性能の高さを実感していただきました。

▶「Continental M17」製品について(P.24参照)



ジャノメアメリカ㈱社長(左)とKimberly Einmo氏(右)



ジャノメアメリカ㈱発表披露会



ジャノメオーストラリア㈱オンライン発表会

### NEW! 「Epolku OVI」(エポルク オヴィ)を発売(2022年10月1日)

2020年に当社創業100周年を記念して「Epolku」を発売し、好評を博してまいりました。この度「レトロなデザインはそのままに、もう少し上の機能が欲しい」というお客様からの声にお応えするべく、「Epolku」シリーズ第2弾のコンピュータミシン「Epolku OVI」が誕生しました。

#### <主な特長>

- ・ミシン上面の二次元バーコードで使い方などをすぐにスマホから動画で確認できます。
- ・「自動返しぬい」や「自動糸切り」などの「自動」の機能が複数あり、液晶画面やワンタッチのボタン操作が可能。
- ・1970年代のアナログ家電から着想を得た丸い操作ボタンやシャープなフォルムで「メモリーベージュ」と「レトログリーン」の2色展開。



Epolku OVI

<https://www7.janome.co.jp/epolkuovi/>



## 「第1回東京キルトショー2022」に出展

2022年3月25日～28日 TOC五反田メッセ

今回が初開催となった東京キルトショーは、コロナ禍により失われたパッチワークキルト作品発表の場やキルトの魅力を分かち合い交流する場の創出を目的とした展示会です。

当社ブースでは、ミシンやアタッチメントを体験していただけるミニワークショップやミシン体験コーナー、キルト作家によるデモンストレーションを行いました。その他、創業100周年を迎えた感謝の気持ちとキルターを応援する気持ちを込めて、昨年実施した「ヌイツナゲヨウ」企画で集まったミニタペストリーの展示、「ミシンとわたし」エピソードの紹介を行いました。



## 「メルちゃん」とのコラボレーションワークショップを開催

2022年8月4日 Bobinage(ボビナーージュ) 吉祥寺

(株)パイロットコーポレーションから発売されている「メルちゃん」とコラボレーションしたワークショップを開催しました。「メルちゃん」は1992年に誕生し、今年30周年を迎えた国内マーケットNo.1のシェアを誇る人気のお世話人形です。

今回は、夏休みの楽しい思い出の1つになるように、メルちゃんファンのお子様と保護者の方を対象とし、2名1組でご参加いただきました。

小さなお子様でもミシンを使っていただけるよう作品づくりの前にミシンの操作練習を行い、メルちゃんサイズとお子様サイズのお揃いサマードレスを制作しました。作品完成後には会場内に設けたフォトスポットで撮影タイムもお楽しみいただきました。



### TOPICS 「Bobinage NY」がオープン (2022年10月8日)

アメリカ・ニューヨーク市ブルックリン区にある商業施設Japan Village2階フロアの一角に「Bobinage (ボビナーージュ)」海外進出1号店となる「Bobinage NY」がオープンしました。

「Bobinage NY」は、日本でのコンセプトを踏まえつつ、米国市場に順応した形で高額モデルの販売促進活動とブランドイメージ向上、ミシンによるホビー需要の維持・拡大を目指すパイロットショップです。店内には、当社のフラッグシップモデル「Continental M17」をはじめとした各種ミシンを展示しており、オープン当日から4日間、教室スペースでは老舗浴衣ブランド「笠仙」とのコラボレーションワークショップを開催しました。

今後も各種ワークショップを開催する他、新たに店内でミシンのフリートライアルサービスを提供予定です。



## 「ATX WEST 2022」にJIEアメリカ(株)が出展

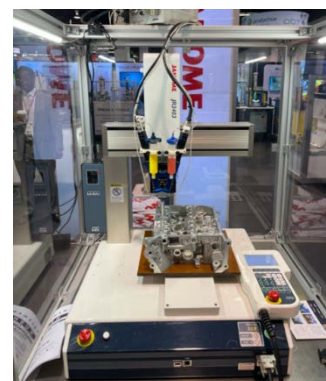
2022年4月12日～14日 アメリカ・カルフォルニア州アナハイム

本展示会は、ロボット・自動化関連製品が出展されるオートメーション機器の国際展示会です。また、医療機器関連、設計・開発関連、3Dプリンティング関連、容器包装関連の展示会も同時開催される非常に大きなイベントです。

JIEアメリカ(株)では、生産現場などにおける製品の導入イメージを喚起するため、卓上ロボット「JR3353T(ツインテーブル仕様)+ねじ締めドライバー」、卓上ロボット「JR3403+塗布機」のように、すべてアプリケーション付きで展示し、来場者の注目を集めました。



JR3353T+ねじ締めドライバー



JR3403+塗布機

## 「第27回機械要素技術展(M-Tech)」に出展

2022年6月22日～24日 東京ビッグサイト

本展示会では、モーター、ベアリング、ねじ、ばね等の機械部品や、切削、プレスなどの加工技術、表面処理装置などが出展され、初日から多くの製造業関係者で賑わい、3日間で約4万9千人が来場しました。

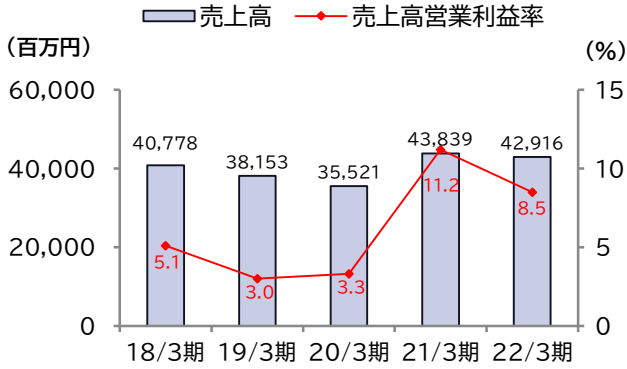
当社は、ツインテーブル卓上ロボット、Cフレーム型エレクトロプレス(サーボプレス)、多機能検査装置、タンダレス※・インサート自動挿入機などを展示しました。中でもツインテーブルの基板分割ロボットとプラズマ表面処理装置を卓上ロボットに取り付けたデモ機は、とくに注目を集め、多くの来場者が足を止めて見学していました。※「TANGLESS」は、(株)アドバネクスの登録商標(登録第4477416号)です。



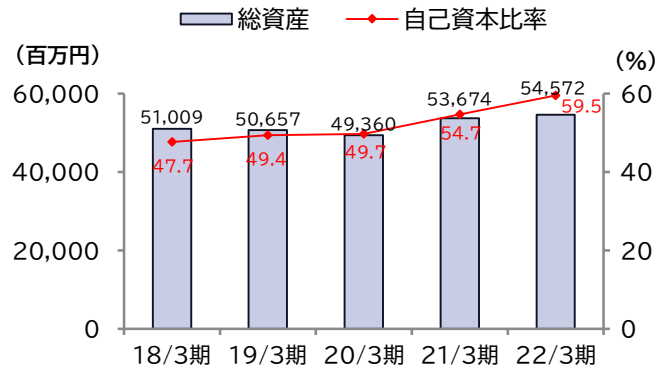
プラズマ表面処理装置

## 連結財務ハイライト

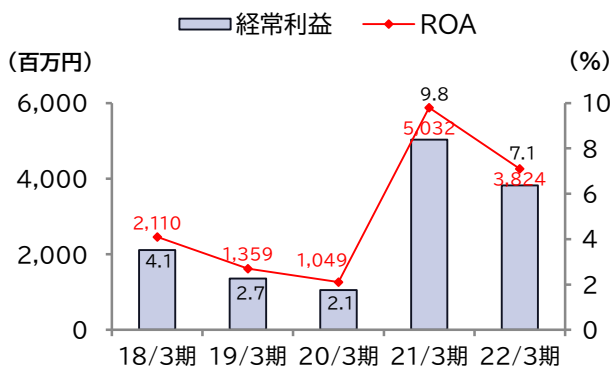
### ●売上高・売上高営業利益率<sup>※1</sup>



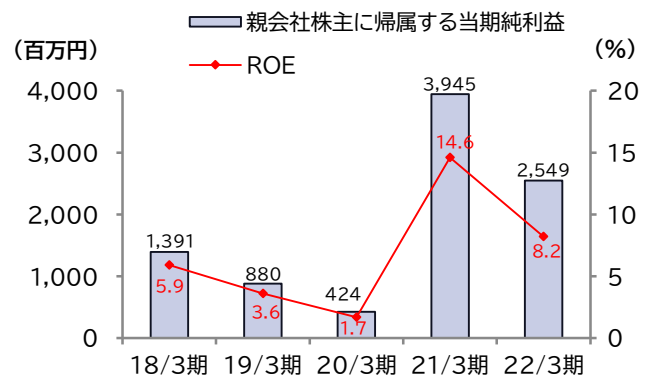
### ●総資産・自己資本比率



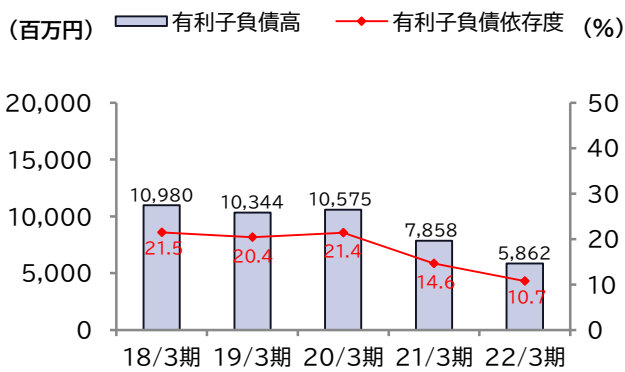
### ●経常利益・総資産経常利益率(ROA)<sup>※2</sup>



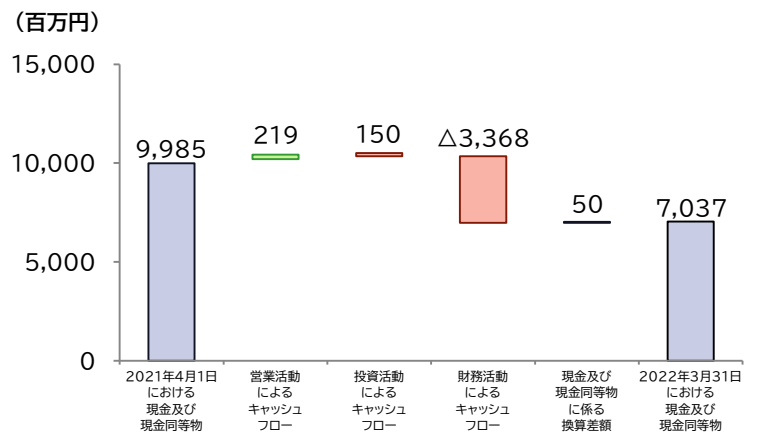
### ●親会社株主に帰属する当期純利益・自己資本純利益率(ROE)<sup>※3</sup>



### ●有利子負債高・有利子負債依存度<sup>※4</sup>



### ●キャッシュ・フローの状況



※1 売上高営業利益率 = 営業利益 ÷ 売上高 × 100

※2 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 ÷ 総資産 × 100

※3 自己資本純利益率(ROE) = 純利益 ÷ 自己資本 × 100

※4 有利子負債依存度 = 有利子負債 ÷ 総資産 × 100

## 11カ年連結財務データ

(単位:百万円)

財務状況	2011年度 [2012/3期]	2012年度 [2013/3期]	2013年度 [2014/3期]	2014年度 [2015/3期]	2015年度 [2016/3期]
売上高	37,040	38,652	44,696	46,019	42,661
(海外売上高比率)	62.7%	66.0%	69.6%	71.0%	68.6%
売上総利益	15,596	15,215	17,266	17,704	17,698
営業利益	2,354	1,727	2,905	2,961	2,466
経常利益	2,101	455	2,353	2,711	2,646
親会社株主に帰属する当期純利益	207	88	1,460	1,860	1,548
設備投資額	485	750	716	1,186	1,118
減価償却費	950	1,013	1,119	1,199	1,504
研究開発費	1,042	1,189	1,258	1,359	1,462
<b>財務状態</b>					
総資産	49,703	50,183	51,409	54,054	51,240
純資産	14,891	16,373	18,117	21,696	21,949
自己資本	14,383	15,835	17,465	20,941	21,184
<b>財務指標</b>					
自己資本比率	28.9%	31.6%	34.0%	38.7%	41.3%
自己資本当期純利益率(ROE)	1.5%	0.6%	8.8%	9.7%	7.4%
<b>キャッシュ・フロー状況</b>					
営業活動によるキャッシュ・フロー	820	636	3,801	2,386	2,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△847	△1,319	△654	△1,664	△752
フリーキャッシュ・フロー	△27	△683	3,147	722	1,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868	△627	△2,059	△1,406	△1,399
<b>1株当たり情報</b>					
1株当たり純資産額(EPS)	744.00円	819.12円	903.42円	1,083.27円	1,095.86円
1株当たり当期純利益金額	10.72円	4.56円	75.56円	96.25円	80.11円
1株当たり配当金(DPS)	0円	0円	0円	0円	0円



(単位:百万円)

2016年度 [2017/3期]	2017年度 [2018/3期]	2018年度 [2019/3期]	2019年度 [2020/3期]	2020年度 [2021/3期]	2021年度 [2022/3期]
38,855	40,778	38,153	35,521	43,839	42,916
66.0%	65.9%	66.2%	66.1%	69.0%	73.2%
16,804	16,125	14,945	14,272	18,494	17,332
2,477	2,075	1,150	1,158	4,931	3,659
2,137	2,110	1,359	1,049	5,032	3,824
1,607	1,391	880	424	3,945	2,549
363	611	821	709	439	775
1,423	1,369	1,355	1,407	1,103	1,117
1,426	1,428	1,470	1,384	1,438	1,435
52,052	51,009	50,657	49,360	53,674	54,572
23,941	25,172	25,873	25,381	30,316	33,428
23,098	24,310	25,020	24,550	29,359	32,475
44.4%	47.7%	49.4%	49.7%	54.7%	59.5%
7.3%	5.9%	3.6%	1.7%	14.6%	8.2%
2,239	2,882	2,073	1,512	6,475	219
△625	△701	△1,108	△677	△648	150
1,614	2,181	964	834	5,826	369
△1,010	△2,709	△943	△298	△3,161	△3,368
1,194.87円	1,257.54円	1,294.30円	1,269.95円	1,518.73円	1,679.93円
83.14円	71.98円	45.54円	21.94円	204.12円	131.89円
10円	10円	15円	15円	25円	40円※

※内、15円は中間配当（記念配当）

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2020年度 [2021/3期]	2021年度 [2022/3期]		2020年度 [2021/3期]	2021年度 [2022/3期]
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	10,901	7,509	支払手形及び買掛金	2,862	2,492
受取手形及び売掛金	6,865	7,654	短期借入金	7,858	5,862
商品及び製品	5,598	7,685	未払法人税等	817	1,266
仕掛品	644	641	賞与引当金	629	618
原材料及び貯蔵品	2,744	3,959	役員賞与引当金	83	131
その他	538	620	その他	2,946	2,525
貸倒引当金	△277	△300	流動負債合計	15,197	12,897
流動資産合計	27,016	27,771	固定負債		
固定資産			再評価に係る繰延税金負債	3,387	3,352
有形固定資産			退職給付に係る負債	4,002	4,172
建物及び構築物(純額)	5,546	5,344	その他	769	721
機械装置及び運搬具(純額)	991	980	固定負債合計	8,159	8,247
土地	13,961	13,863	負債合計	23,357	21,144
建設仮勘定	36	30	純資産の部		
その他(純額)	1,265	1,375	株主資本		
有形固定資産合計	21,800	21,593	資本金	11,372	11,372
無形固定資産			利益剰余金	11,611	13,447
その他	758	684	自己株式	△325	△325
無形固定資産合計	758	684	株主資本合計	22,658	24,495
投資その他の資産			その他の包括利益累計額		
投資有価証券	1,538	1,444	その他有価証券評価差額金	117	89
繰延税金資産	2,003	2,362	土地再評価差額金	6,643	6,562
その他	593	752	為替換算調整勘定	154	1,460
貸倒引当金	△36	△37	退職給付に係る調整累計額	△215	△133
投資その他の資産合計	4,098	4,523	その他の包括利益累計額合計	6,700	7,980
固定資産合計	26,658	26,800	非支配株主持分	957	952
資産合計	53,674	54,572	純資産合計	30,316	33,428
			負債純資産合計	53,674	54,572

## 連結損益計算書・連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2020年度 [2021/3期]	2021年度 [2022/3期]		2020年度 [2021/3期]	2021年度 [2022/3期]
売上高	43,839	42,916	当期純利益	4,072	2,547
売上原価	25,345	25,584	その他の包括利益		
売上総利益	18,494	17,332	その他有価証券評価差額金	63	△28
販売費及び一般管理費	13,563	13,672	為替換算調整勘定	1,115	1,335
営業利益	4,931	3,659	退職給付に係る調整額	7	81
営業外収益			その他の包括利益合計	1,186	1,388
受取利息	7	3	包括利益	5,258	3,936
受取配当金	38	46	(内訳)		
為替差益	40	124	親会社株主に係る包括利益	5,099	3,909
その他	138	138	非支配株主に係る包括利益	159	26
営業外収益合計	224	313			
営業外費用					
支払利息	78	70			
その他	45	78			
営業外費用合計	123	148			
経常利益	5,032	3,824			
特別利益					
投資有価証券売却益	—	64			
固定資産売却益	88	22			
特別利益合計	88	87			
特別損失					
固定資産除売却損	91	54			
減損損失	90	33			
特別損失合計	182	88			
税金等調整前当期純利益	4,937	3,823			
法人税、住民税及び事業税	1,203	1,652			
法人税等調整額	△338	△375			
法人税等合計	865	1,276			
当期純利益	4,072	2,547			
非支配株主に帰属する当期純利益	126	△2			
親会社株主に帰属する当期純利益	3,945	2,549			

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2020年度 [2021/3期]	2021年度 [2022/3期]
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,937	3,823
減価償却費	1,103	1,117
減損損失	90	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67	△26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△89	4
受取利息及び受取配当金	△45	△50
支払利息	78	70
売上債権の増減額(△は増加)	△37	△165
棚卸資産の増減額(△は増加)	△277	△2,343
仕入債務の増減額(△は減少)	723	△728
その他	633	△255
小計	7,186	1,480
利息及び配当金の受取額	46	50
利息の支払額	△78	△70
法人税等の支払額	△678	△1,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,475	219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,017	△216
定期預金の払戻による収入	424	894
有価証券の取得による支出	△299	△598
有価証券の売却による収入	300	600
有形固定資産の取得による支出	△439	△775
有形固定資産の売却による収入	560	221
無形固定資産の取得による支出	△92	△59
その他	△84	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△648	150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,628	△2,384
配当金の支払額	△289	△768
非支配株主への配当金の支払額	△33	△31
その他	△209	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,161	△3,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	833	50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,498	△2,947
現金及び現金同等物の期首残高	6,487	9,985
現金及び現金同等物の期末残高	9,985	7,037

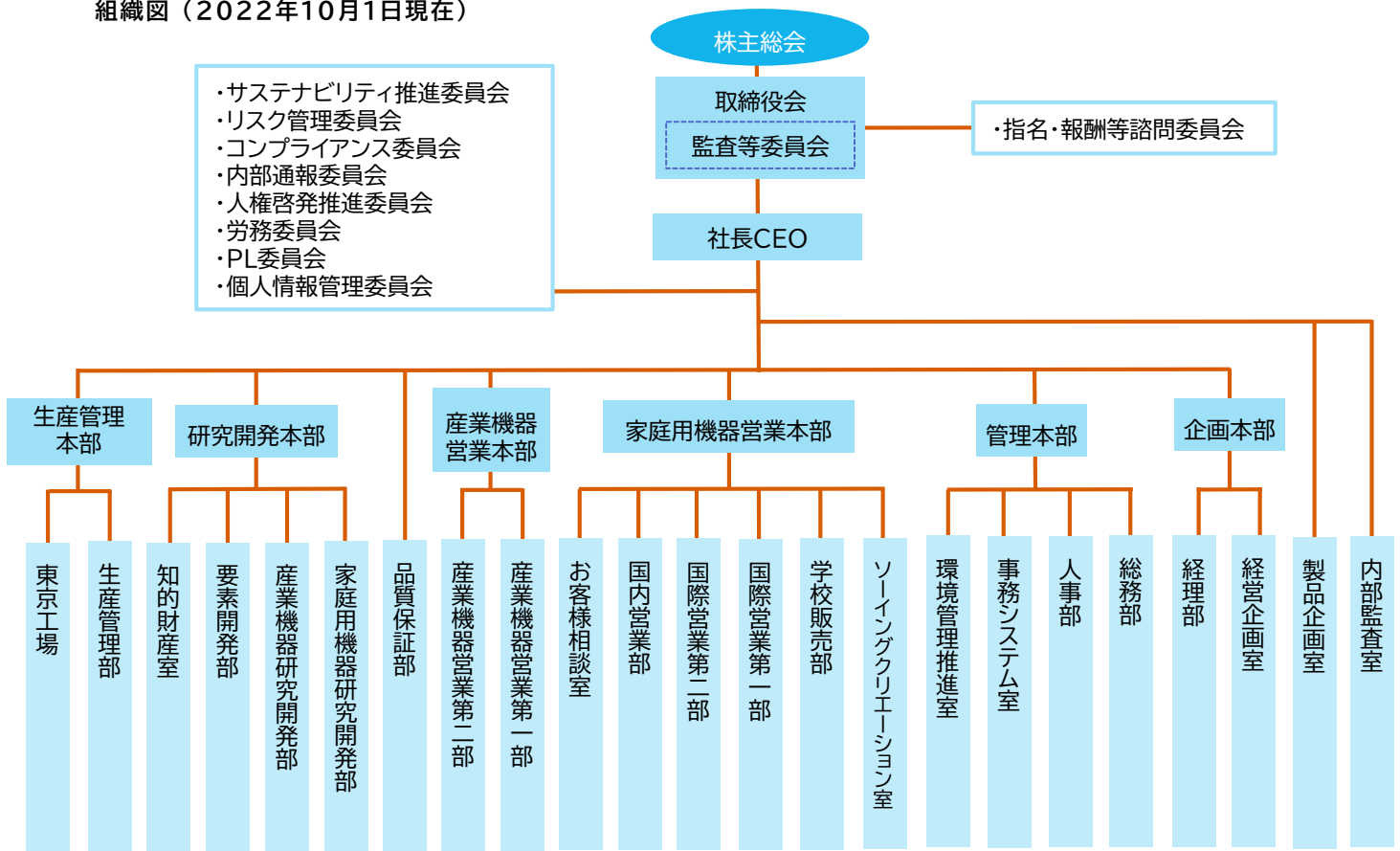


## 会社情報

会社名	株式会社ジャノメ (JANOME Corporation)
創業	1921(大正10)年10月
設立	1950(昭和25)年6月
本社所在地	東京都八王子市狭間町1463番地
資本金	113億7,300万円(2022年3月31日現在)
連結従業員数	2,971名(2022年3月31日現在)
決算日	3月31日



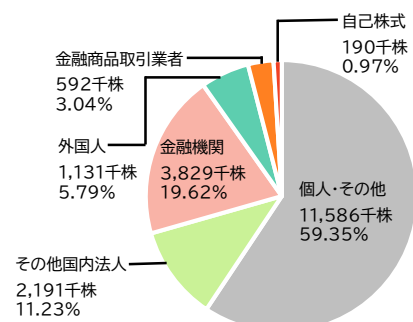
### 組織図 (2022年10月1日現在)

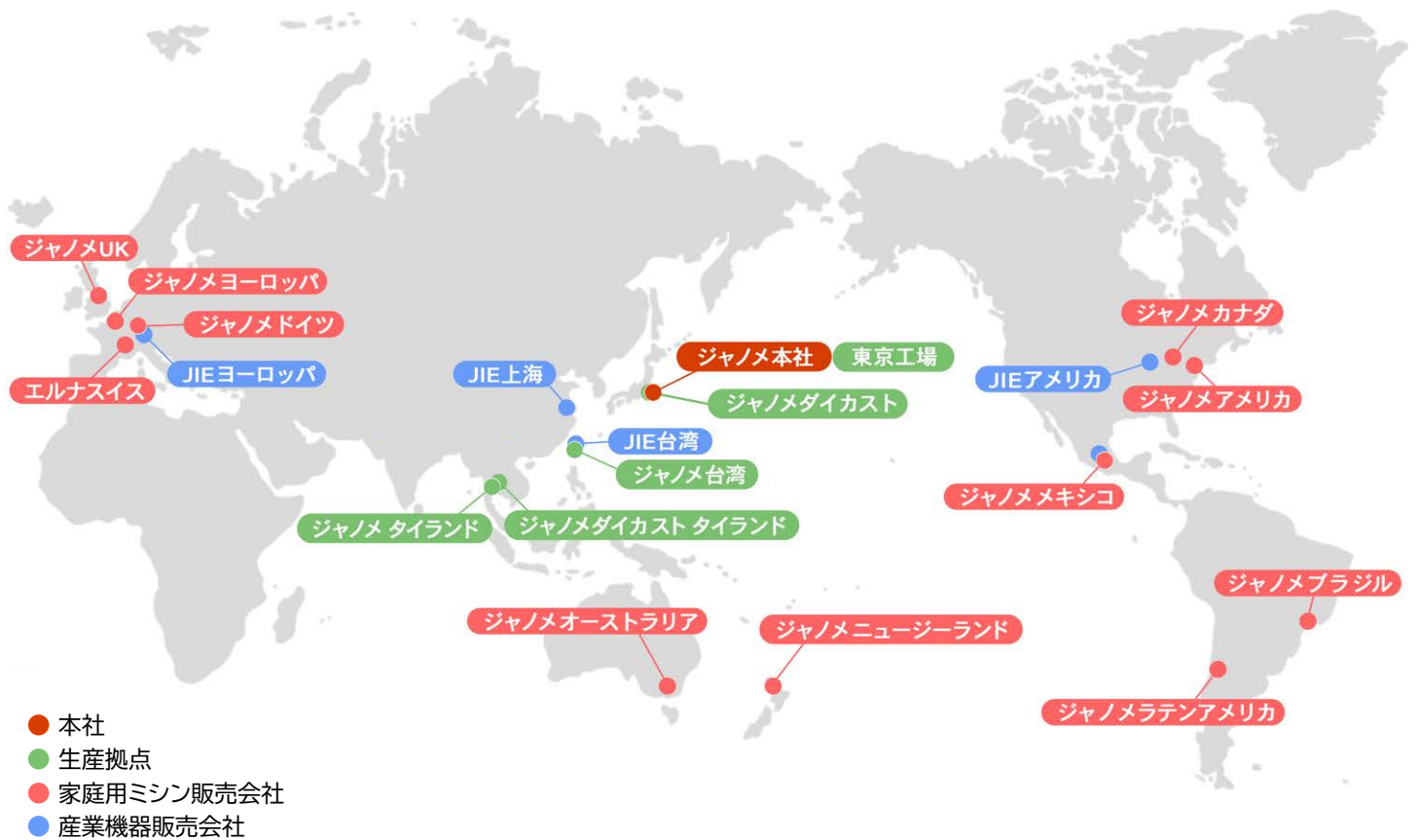


### 株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行済株式総数	19,521,444株
株主数	18,718名(前期比5,005名増)

### 株主構成比率(所有株式数ベース)





生産拠点

- 東京工場 東京都八王子市
- ジャノメ台湾(株) 台湾・台中
- ジャノメタイランド(株) タイ・シラチャ
- ジャノメダイカストタイランド(株) タイ・カビンブリ
- ジャノメダイカスト(株) 山梨県都留市

海外主要販売会社

- ジャノメアメリカ(株) アメリカ・ニュージャージー州
- ジャノメカナダ(株) カナダ・オンタリオ州
- ジャノメUK(株) イギリス・ストックポート
- ジャノメヨーロッパ(株) オランダ・ニューフェネッブ
- ジャノメドイツ(有) ドイツ・メルフェルデン
- ジャノメオーストラリア(株) オーストラリア・メルボルン
- ジャノメニュージーランド(株) ニュージーランド・オークランド
- ジャノメラテンアメリカ(有) チリ・サンティアゴ
- ジャノメブラジル(有) ブラジル・サンパウロ
- エルナスイス(株) スイス・ジュネーブ
- ● ジャノメメキシコ(有) メキシコ・メキシコシティ

本社

- (株)ジャノメ 東京都八王子市

サービス拠点

- (株)ジャノメクレディア 東京都中央区
- (株)ジャノメサービス 東京都八王子市

- JIEアメリカ(株) アメリカ・イリノイ州
- JIEヨーロッパ(有) ドイツ・ビッケンバツハ
- JIE上海(有) 中国・上海
- JIE台湾(株) 台湾・新竹

※JIEは、ジャノメインダストリアルエクイプメントの略称です。

# JANOME